

2020年3月期決算 会社説明会

2020年6月9日

山口フィナンシャルグループ

目次

2019年度決算について

- 1) 2019年度決算概要(連結)	4
- 経常利益増減要因(連結)	5
- 決算概要(銀行単体)	6
- 2) 貸出金残高	7
- 3) 貸出金利回り／利息	8
- 4) 与信費用／不良債権	9
- 5) 役務関連収益	10
- 6) 有価証券	11
- 7) 自己資本比率(連結・銀行単体)	12
- 8) 2020年度通期業績予想(連結・銀行単体)	13
- 経常利益増減要因(連結)	14

中期経営計画の進捗

- 中期経営計画のビジネスモデル	16
- グループガバナンス体制改革	17
- 新型コロナウイルスへの対応について	18
- 金融モデルの“SHINKA”	20
- 法人事業戦略	21
- リテール事業戦略	24
- 愛媛銀行との業務提携（西瀬戸パートナーシップ協定）	26
- イノベーション／情報・データ／投資	27
- 地域共創モデルの確立	32
- 地方創生に向けた連携	38
- チャネル	39
- 政策投資株式/配当	42

参考資料

2019年度決算概要

1) 2019年度決算概要(連結)

(億円)	2018年度	2019年度	前期比
コア業務粗利益	996	986	▲ 9
資金利益	880	881	+1
うち預貸金利益	707	708	+1
うち有価証券利息配当金	199	215	+15
役務取引等利益	148	137	▲ 10
経費(△)(臨時処理分除く)	710	694	▲ 15
コア業務純益	286	292	+6
経常利益	334	366	+31
親会社株主に帰属する当期純利益	231	253	+22
与信関係費用(△)	76	121	+45
経費(△)(臨時処理分含む)	713	692	▲ 20
有価証券関連収益	299	372	+72

決算概要

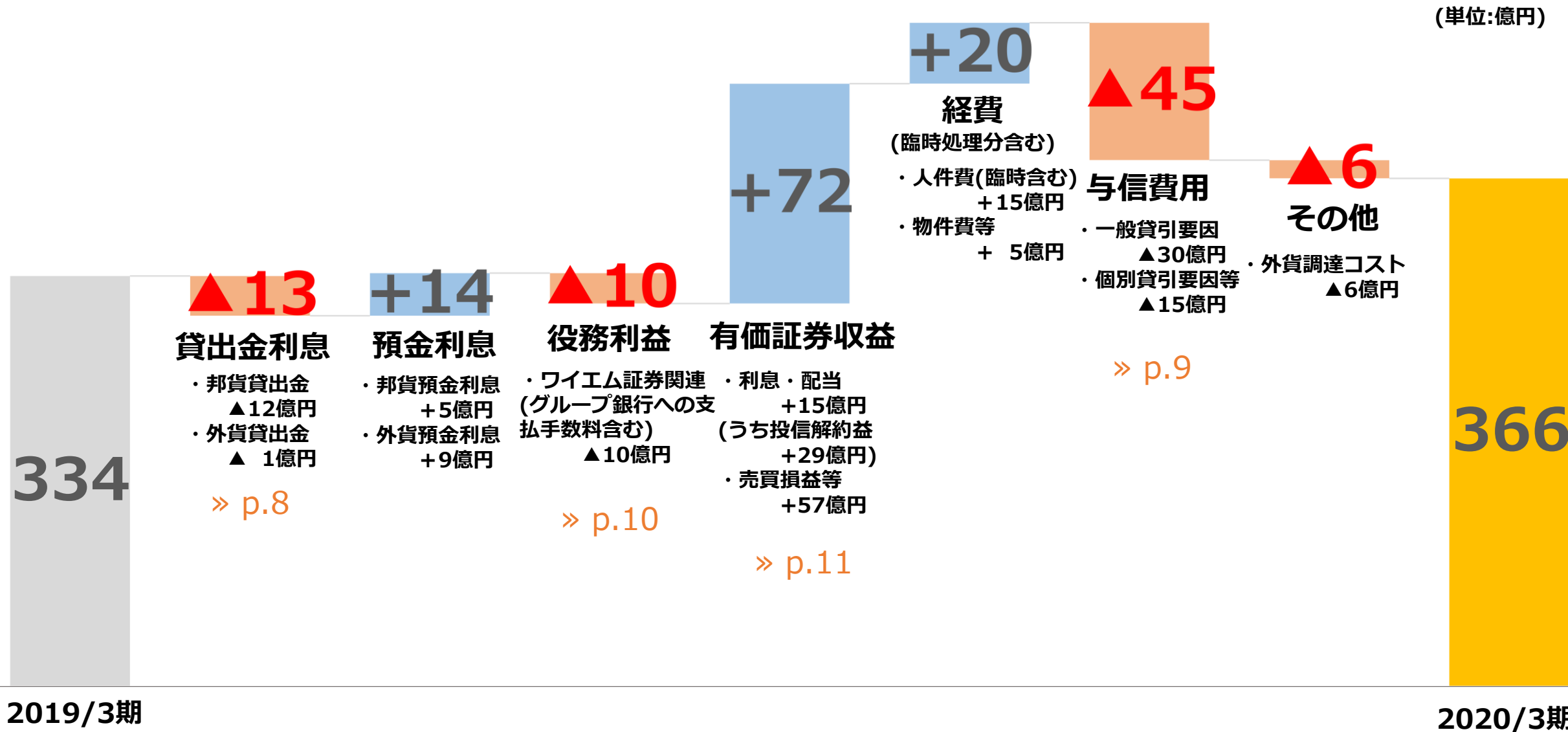
- » 親会社株主に帰属する当期純利益は、253億円となり、前年同期比+22億円
- » 主な変動要因
 - ・ 有価証券関連収益の増加(+72億円)
(内訳)
 - ・ 利息配当金(+15億円)
 - ・ 売買損益等(+57億円)
 - ・ 与信関係費用(△)の増加(+45億円)

連単差

3行合算当期純利益	333億円
のれん償却費	▲3億円
FG連結調整等	▲77億円
YMFG連結純利益	253億円

2019年度決算 経常利益増減要因(連結)

» 貸出金、役務、有価証券、与信費用については各ページに詳細記載



2019年度決算概要(銀行単体)

» 特にもみじ銀行で与信費用が増加したが、有価証券関連収益等により当期純利益333億円（前期比+43億円）

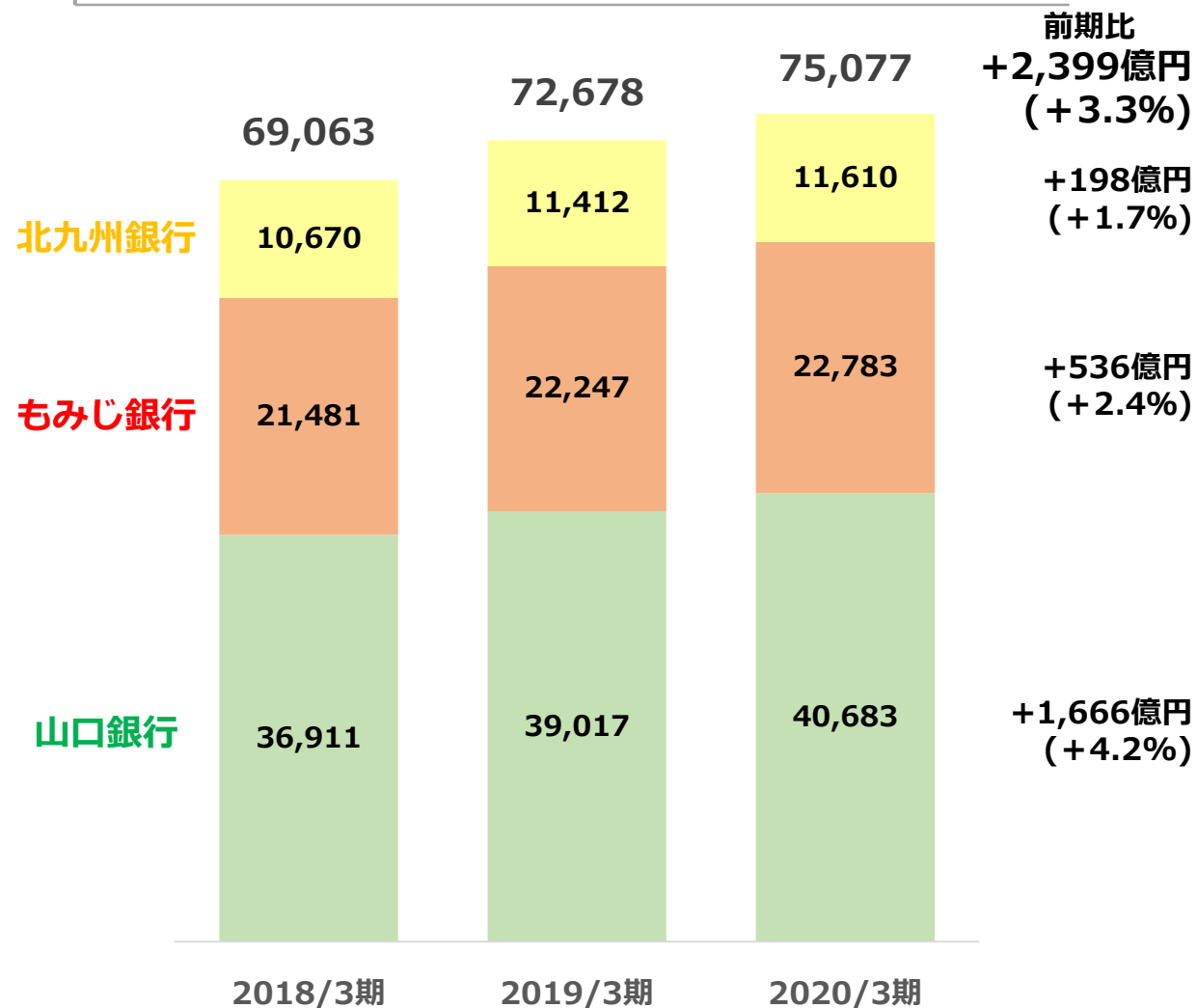
(億円)	3行合算		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	900	▲ 0	503	+7	281	▲ 7	115	▲ 0
資金利益	891	+0	513	+5	267	▲ 5	110	▲ 0
うち預貸金利益	711	+0	381	+2	222	▲ 1	107	▲ 1
うち有価証券利息配当金	214	+15	157	+22	51	▲ 7	6	+0
役務取引等利益	71	▲ 11	50	▲ 7	17	▲ 3	2	▲ 0
経費（△）（臨時処理分除く）	541	▲ 24	271	▲ 9	194	▲ 13	74	▲ 1
コア業務純益	358	+24	231	+16	87	+6	40	+1
経常利益	438	+56	307	+54	76	▲ 19	54	+21
当期純利益	333	+43	230	+42	62	▲ 14	41	+15
与信関係費用（△）	117	+44	59	+8	53	+39	5	▲ 3
経費（△）（臨時処理分含む）	538	▲ 30	269	▲ 11	192	▲ 16	75	▲ 2
有価証券関連収益	372	+77	262	+53	87	+6	22	+17

2) 貸出金残高

- » 貸出金平残は3銀行すべてで増加し、前期比+2,399億円（+3.3%）、うち邦貨貸出金で+2,189億円（+3.1%）
- » 事業体別では大企業の伸びが大きく、前期比+1,269億円（+7.7%）

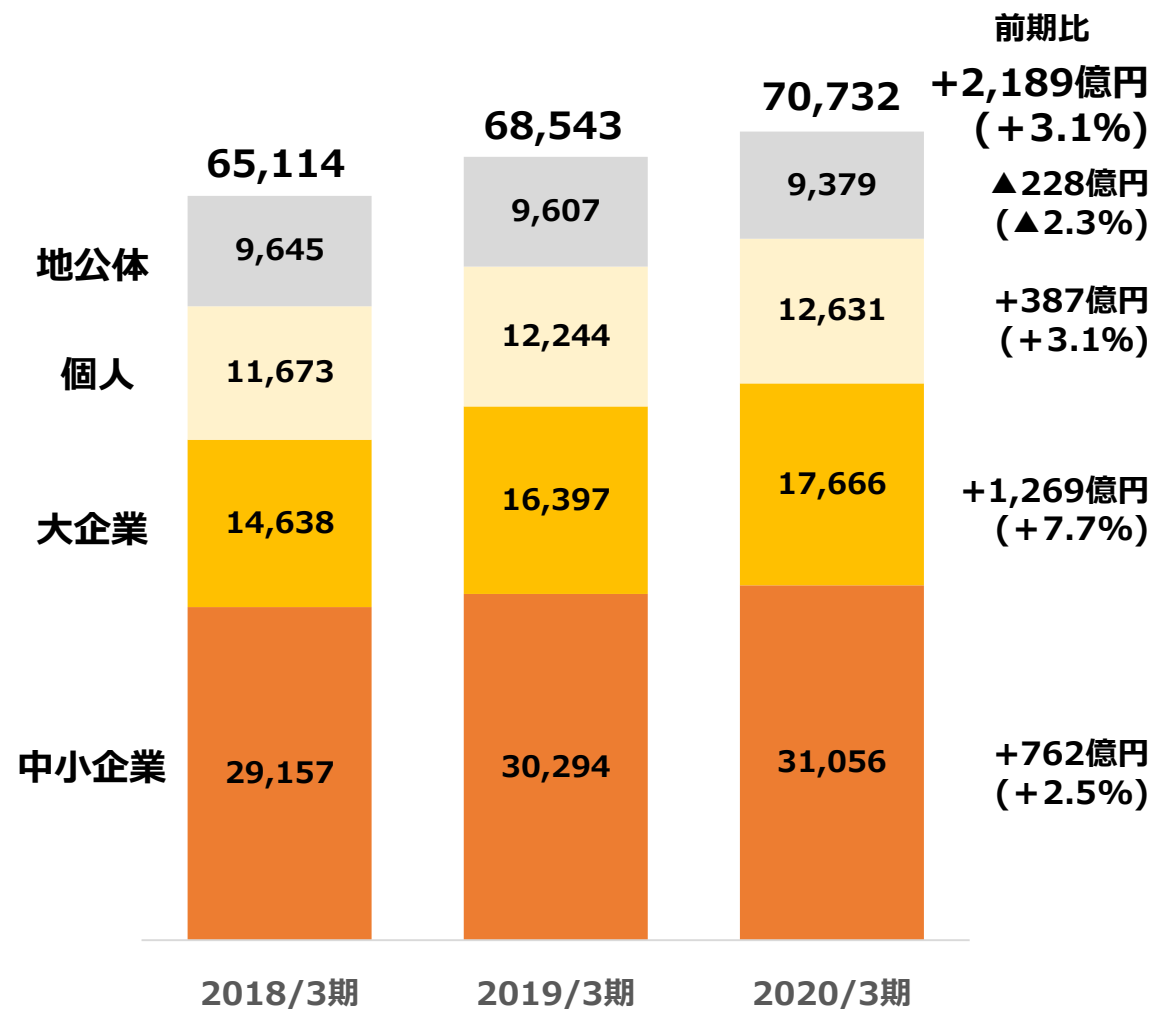
貸出金平残（銀行別）

(単位:億円)



邦貨貸出金平残（事業体別）

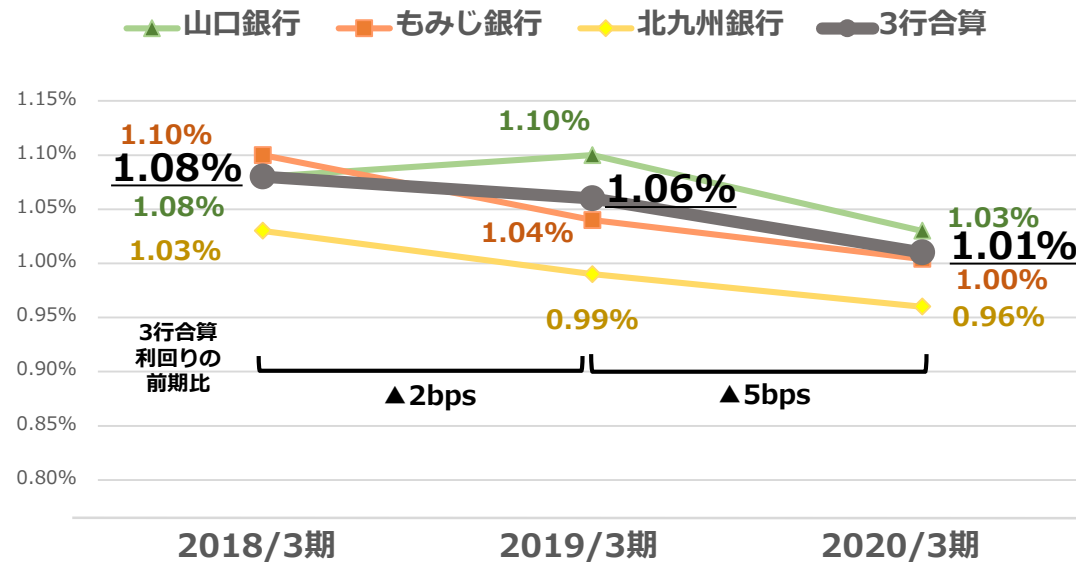
(単位:億円)



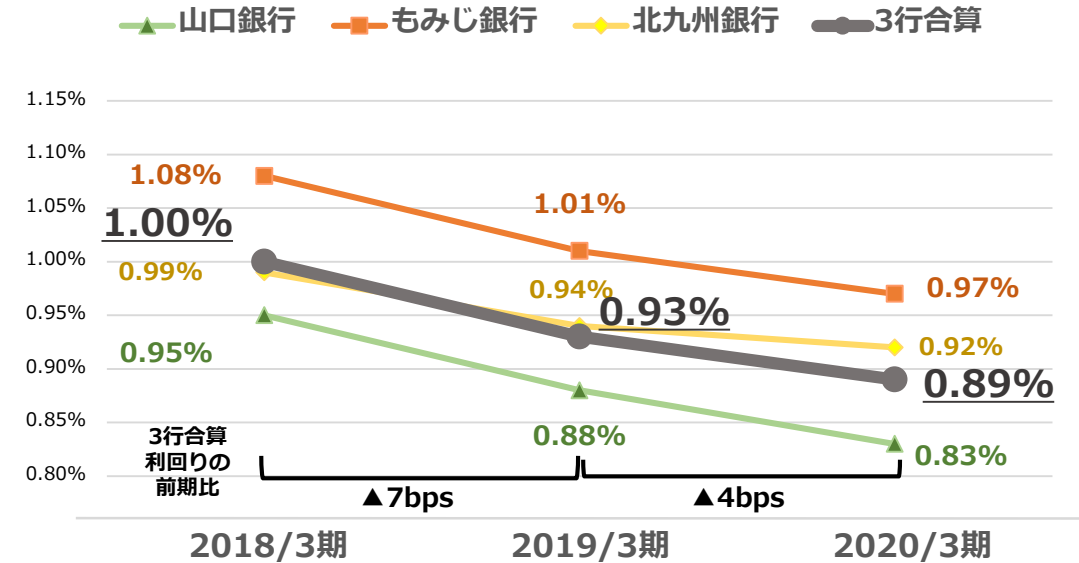
3) 貸出金利回り／利息

- 貸出金利回りは、邦貨貸出金利回りの低下幅縮小が続くも、外貨貸出金利回り低下の影響もあり全体では低下
- 3行合算の貸出金残高は増加基調だが、利回りの低下をカバーできず貸出金利息は減少

貸出金利回り

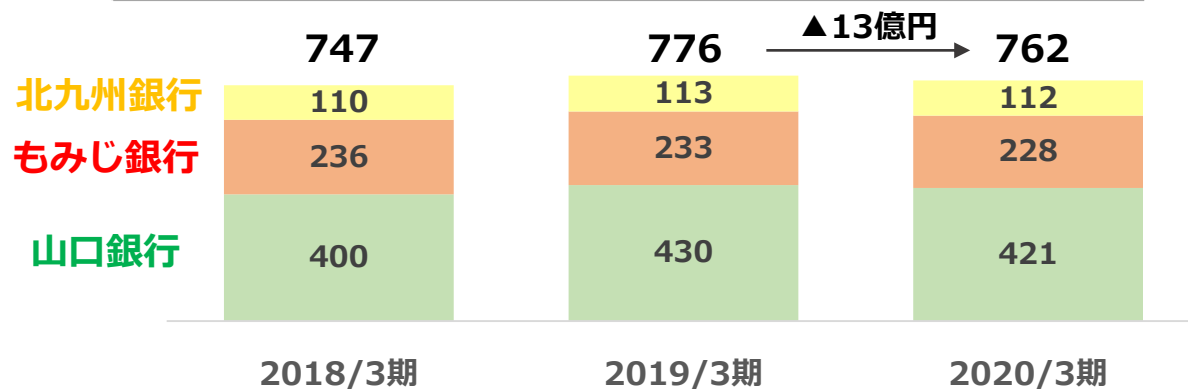


邦貨貸出金利回り



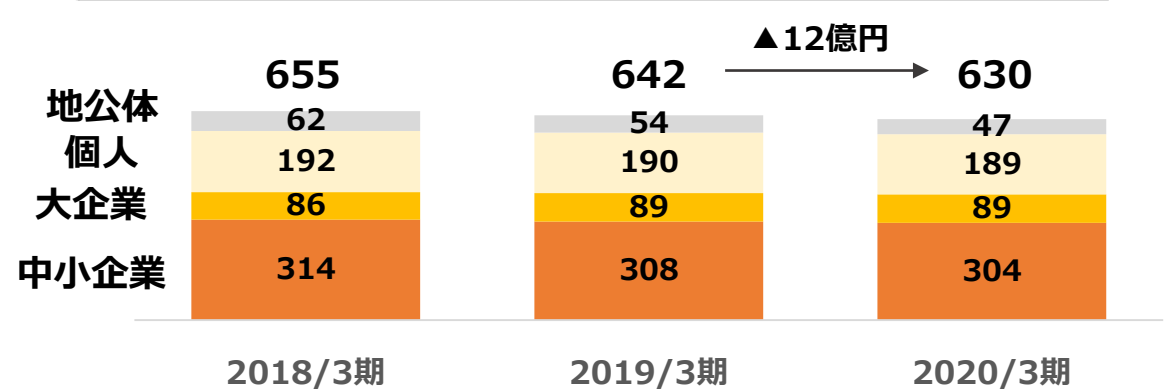
貸出金利息(銀行別)

(単位:億円)



邦貨貸出金利息(事業体別)

(単位:億円)

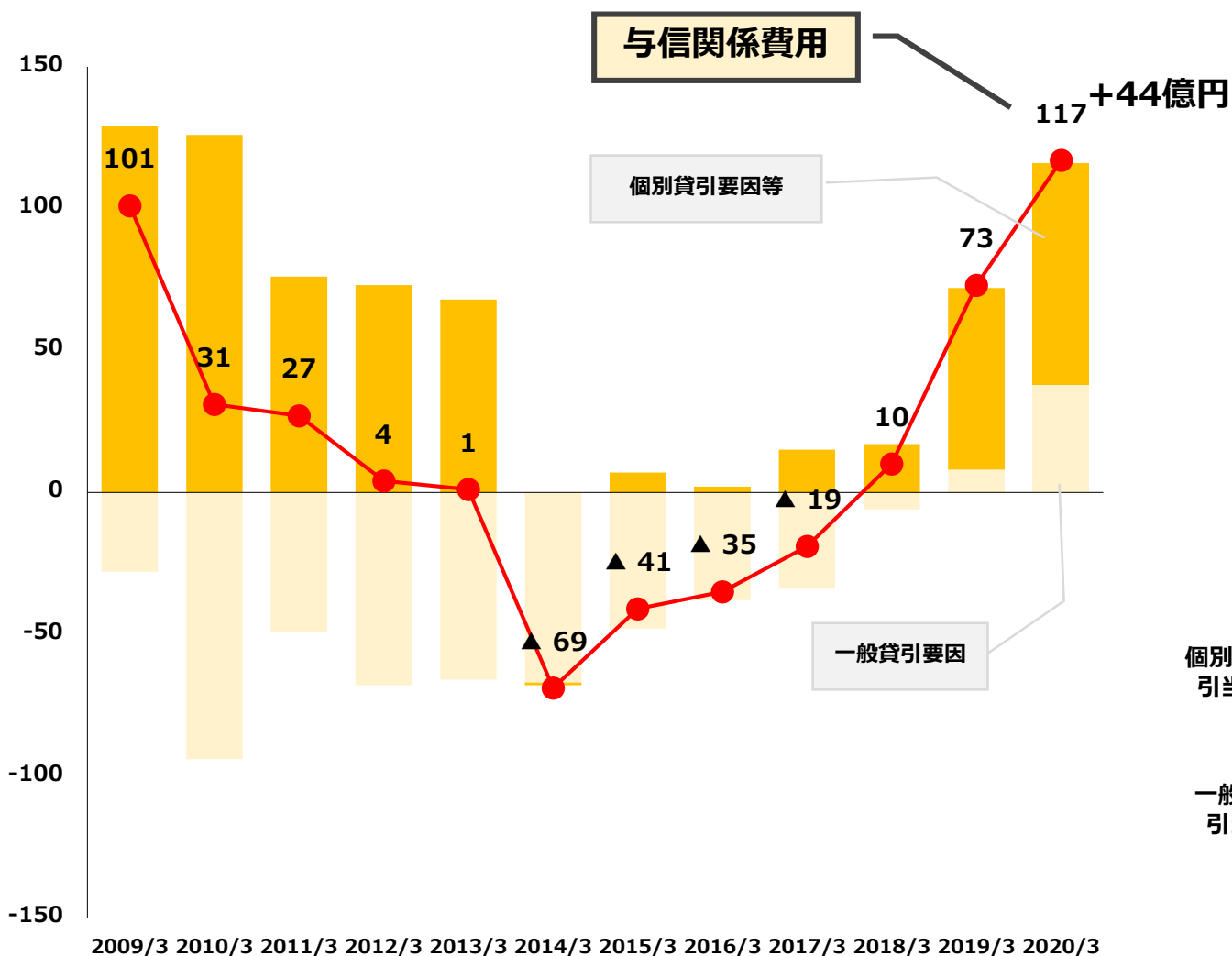


4) 与信費用／不良債権

- ≫ 与信関係費用(3行合算)は、特にもみじ銀行の費用が増加したことを受け、前期比+44億円
- ≫ 金融再生法開示債権残高は2019/3期と同水準を維持

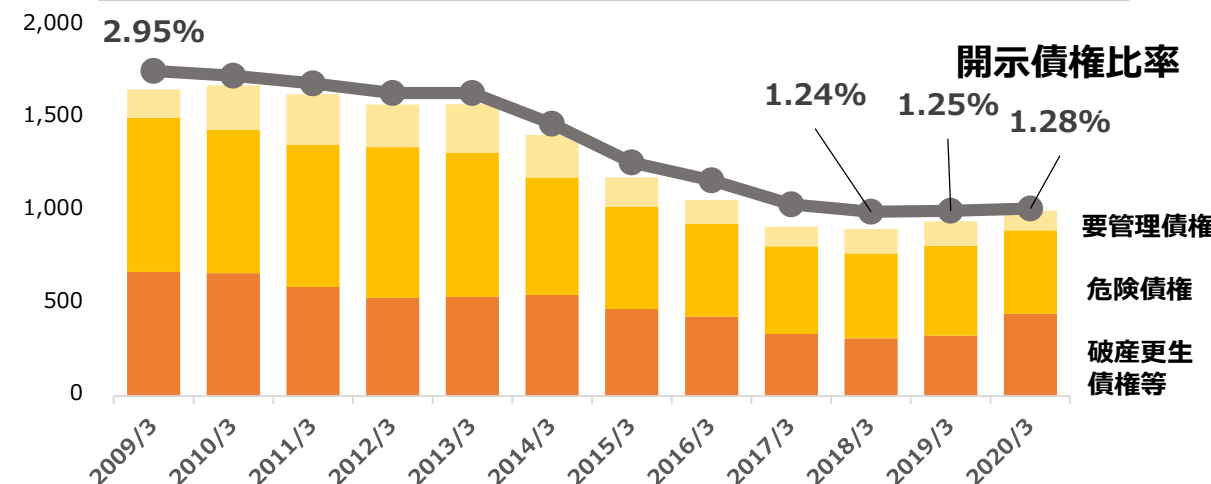
与信関係費用(3行合算)

(単位:億円)



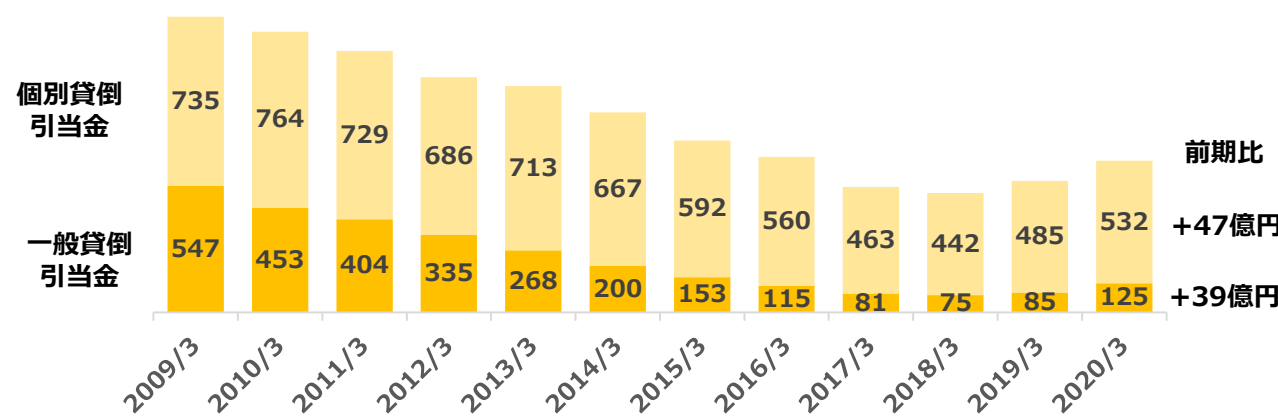
金融再生法開示債権残高(3行合算)

(単位:億円)



貸倒引当金残高(FG連結)

(単位:億円)

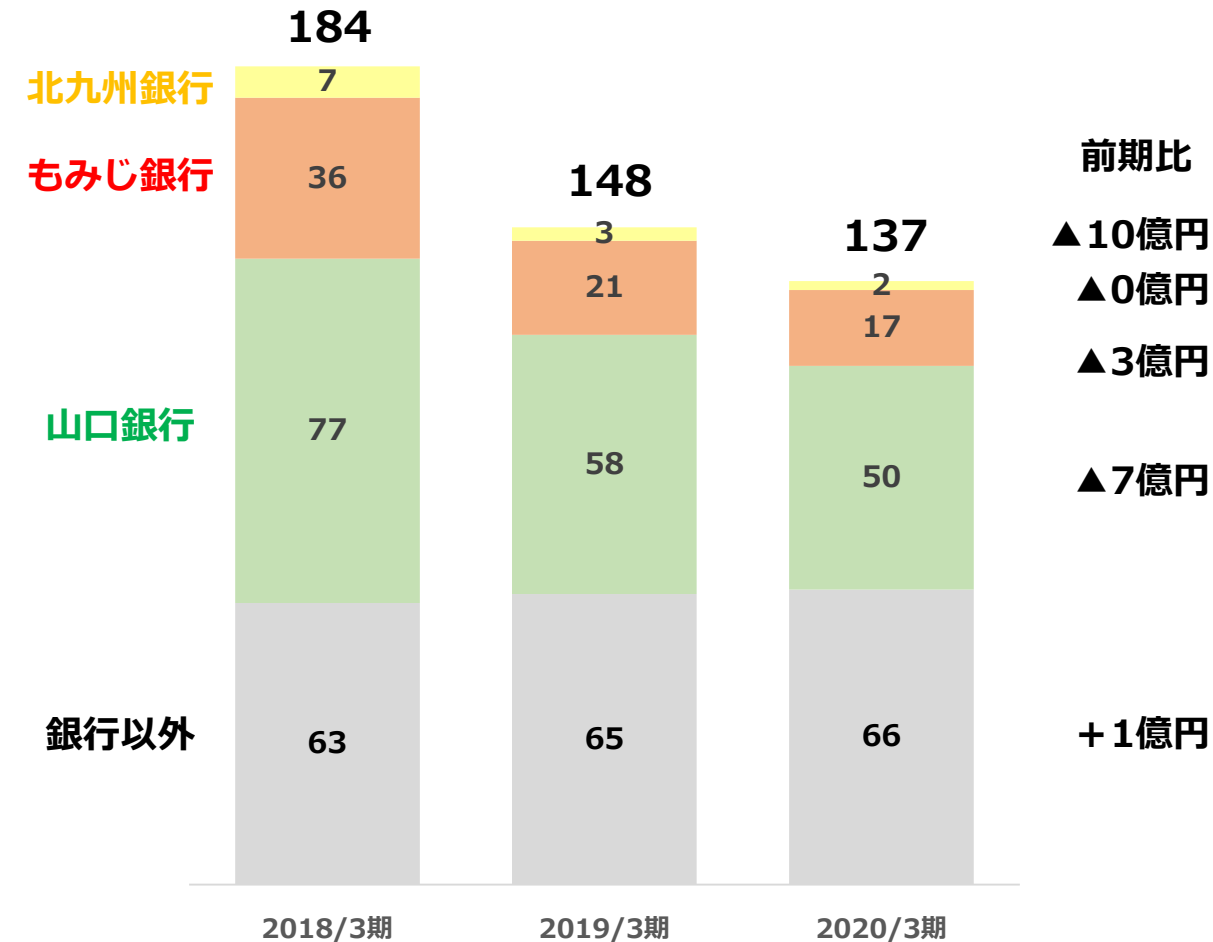


5) 役務関連収益

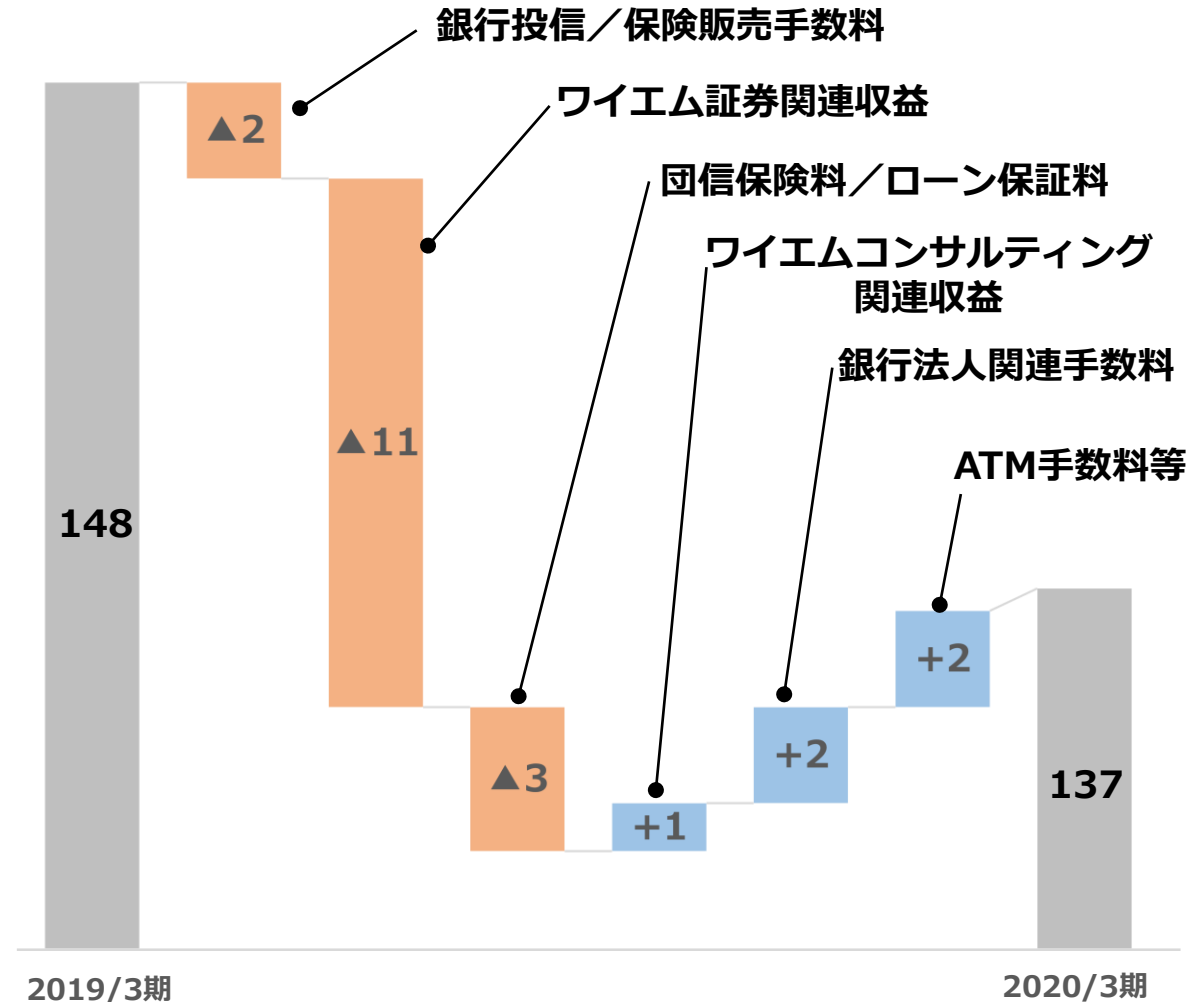
» 投信・保険・証券手数料減少の影響等により、連結役務取引等利益は前期比▲10億円

役務取引等利益(FG連結)

(単位:億円)



変動要因の主な内訳

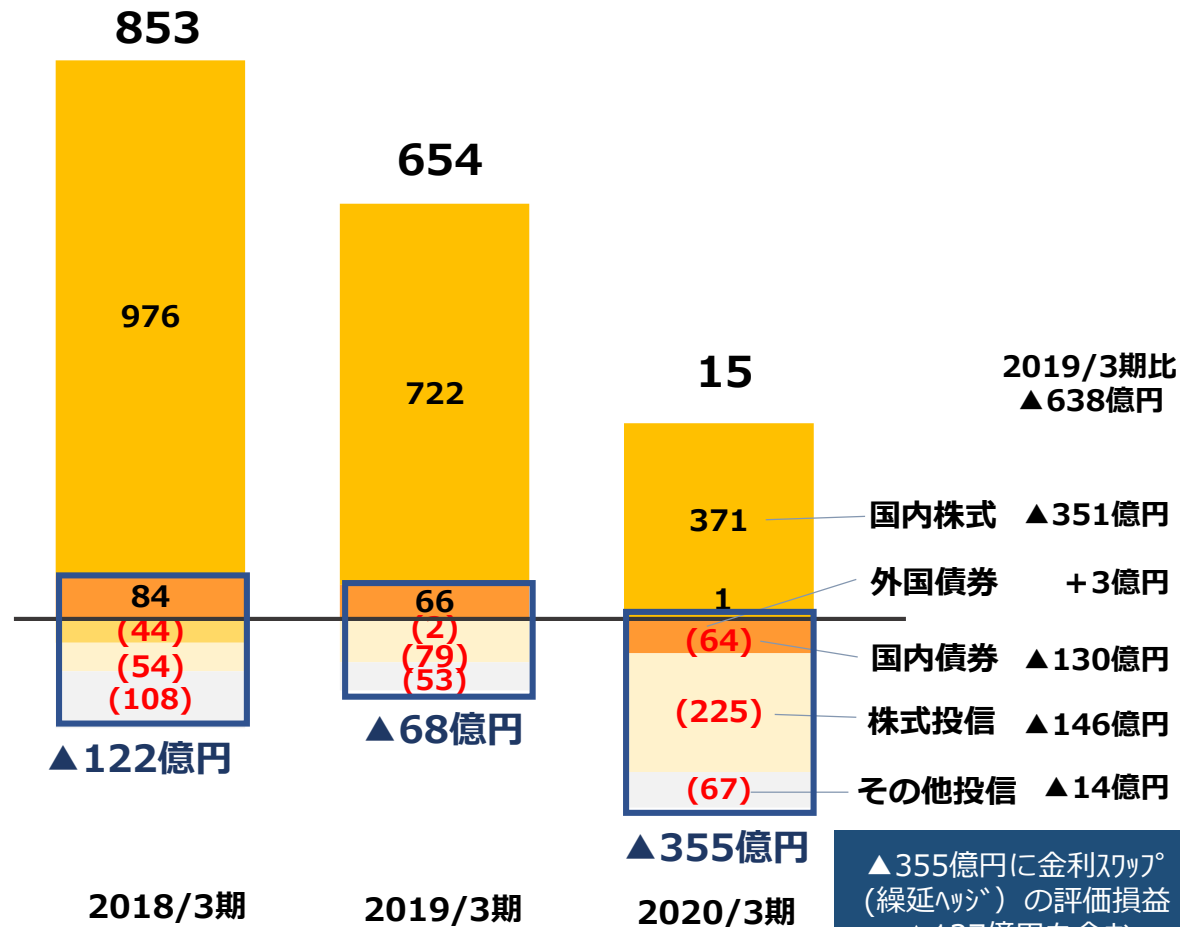


6) 有価証券

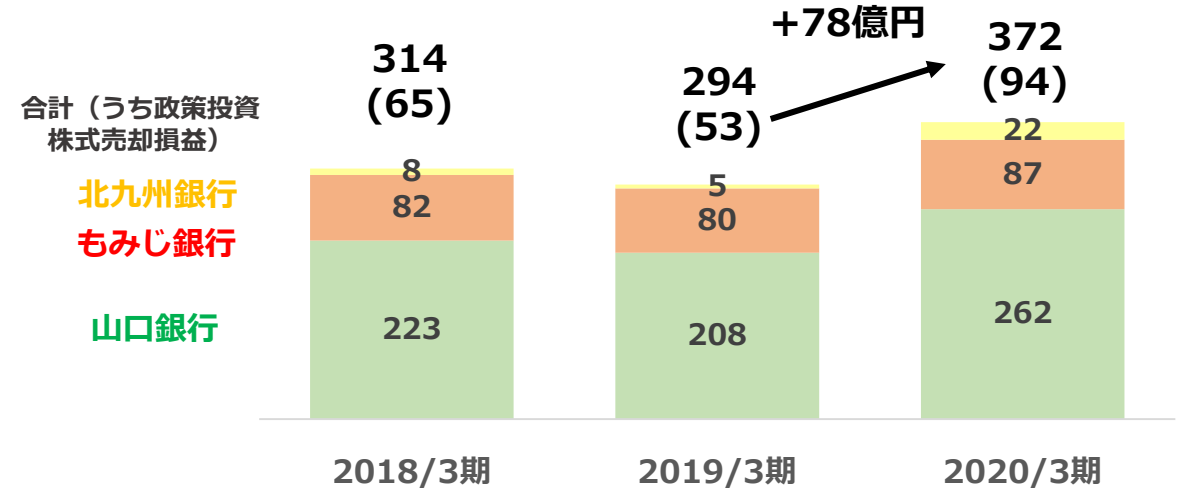
» 3月の株価急落の影響から、評価損益は大幅に悪化（前期比▲638億円）

その他有価証券の評価損益(3行合算) (単位:億円)

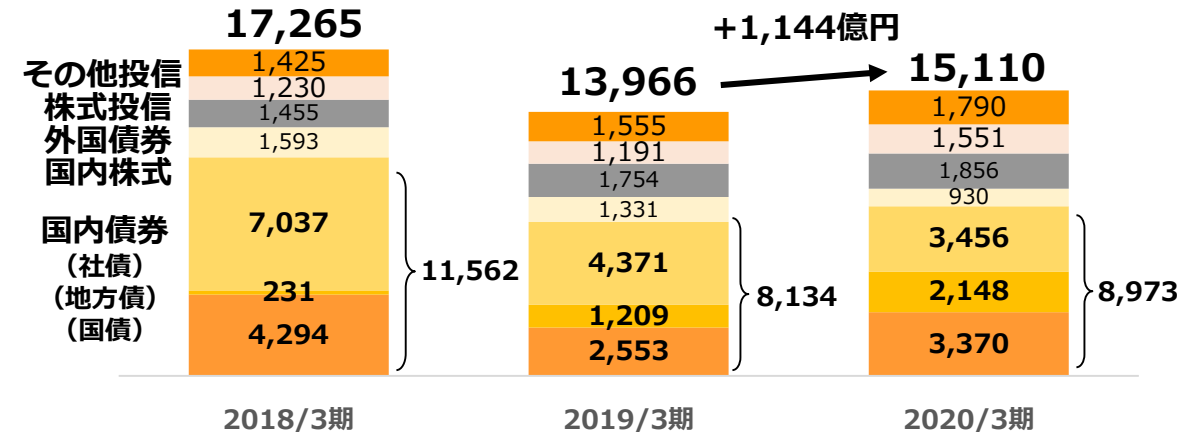
うち純投資部門



有価証券関連収益(3行合算) (単位:億円)



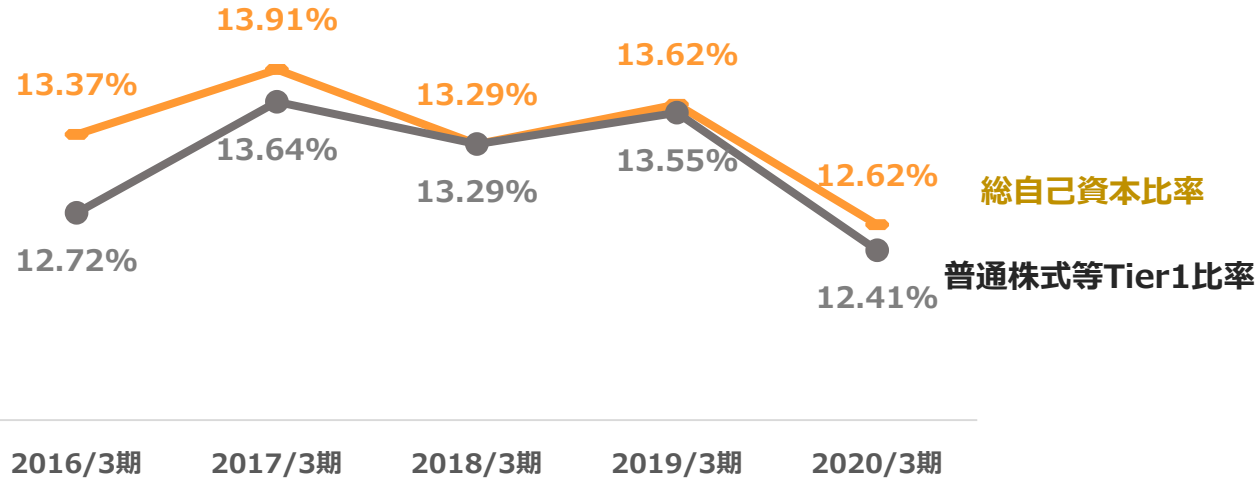
有価証券時価残高(3行合算) (単位:億円)



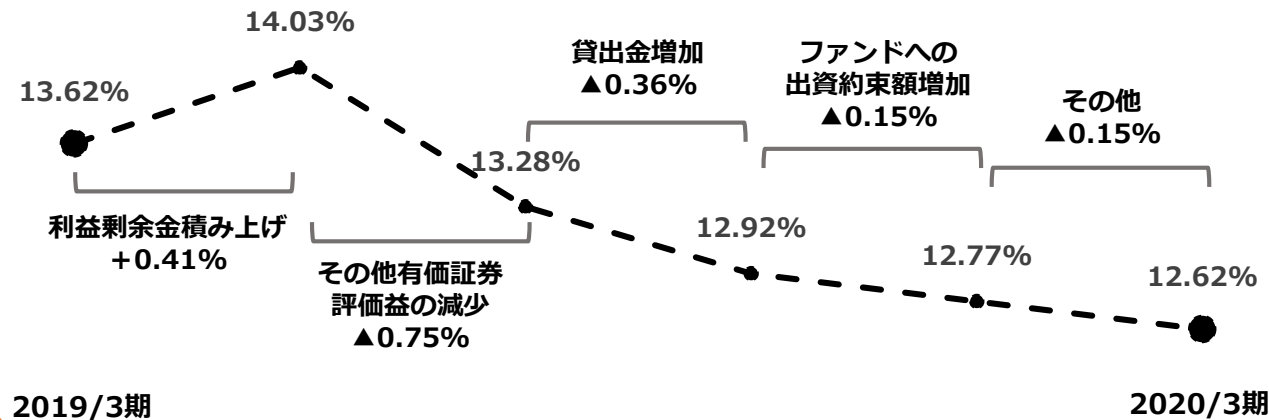
7) 自己資本比率(連結・銀行単体)

- » その他有価証券評価差額金の減少に加え、貸出金増加、ファンドへの出資約束額の増加を主因とし、連結総自己資本比率は前期比▲1.0%の12.62%

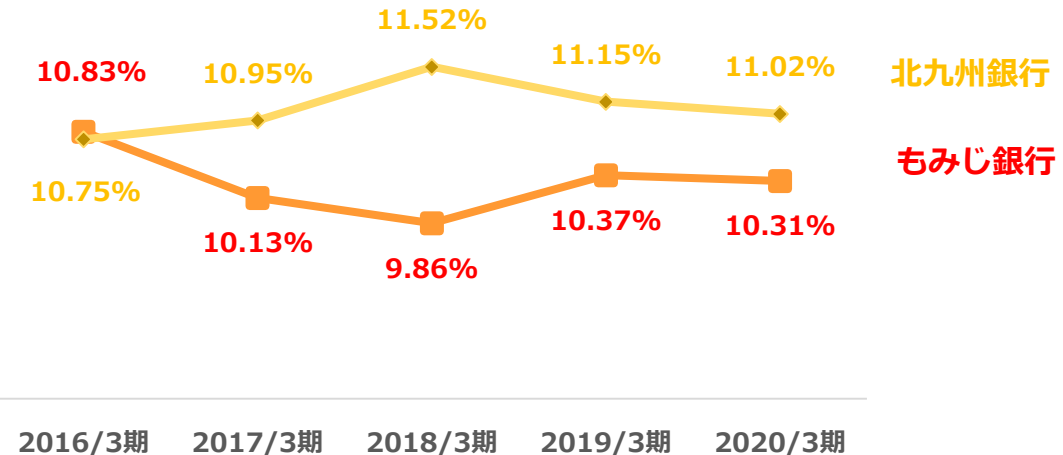
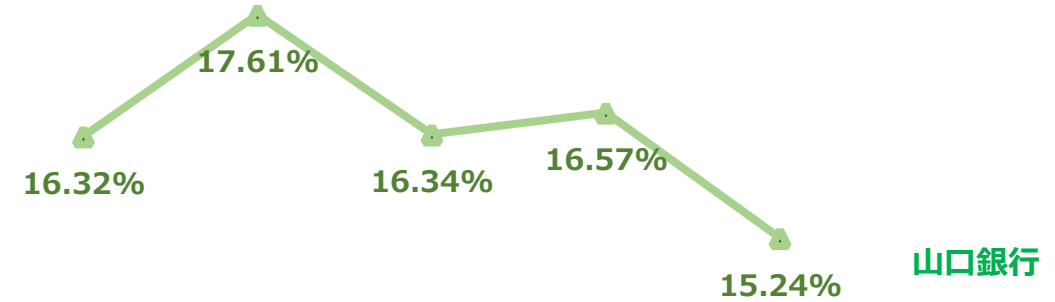
山口フィナンシャルグループ連結



◆主な変動要因 (FG連結総自己資本比率)



グループ内銀行の自己資本比率



※山口銀行は国際統一基準により、もみじ銀行および北九州銀行は国内基準によりそれぞれ算出

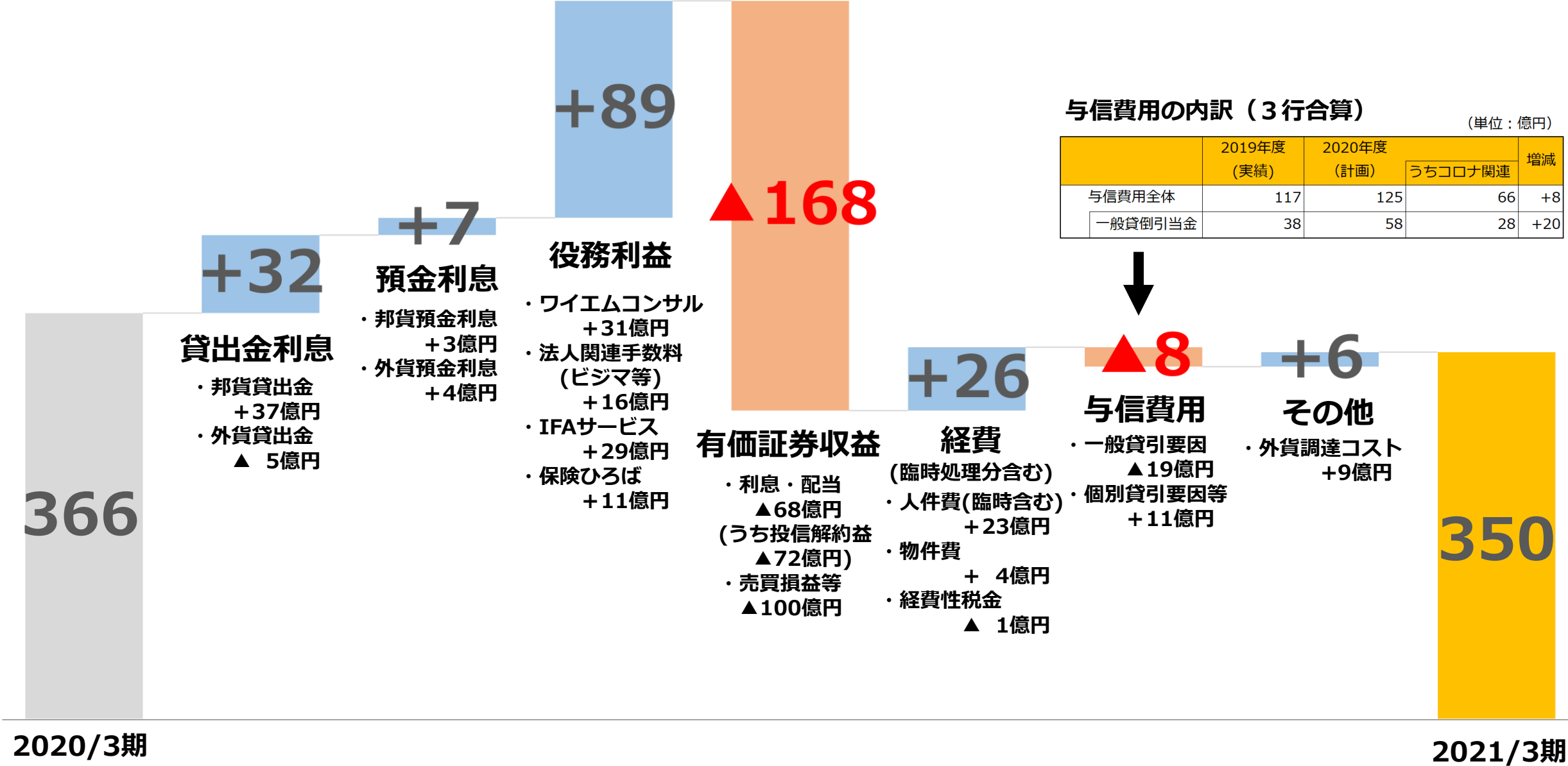
8) 2020年度通期業績予想（連結・銀行単体）

» 預貸金利益、役務利益の増加により、経常利益350億円、当期純利益230億円を見込む

	FG連結		山口 銀行		もみじ 銀行		北九州 銀行	
(億円)		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	1,025	+38	498	▲ 4	285	+3	127	+12
資金利益	831	▲ 50	462	▲ 51	260	▲ 6	117	+7
うち預貸金利益	748	+39	401	+19	234	+12	115	+8
うち有価証券利息配当金	147	▲ 67	106	▲ 50	35	▲ 16	5	+0
役務取引等利益	227	+89	61	+10	22	+4	6	+3
経費（△）（臨時処理分除く）	687	▲ 6	262	▲ 9	187	▲ 6	70	▲ 4
コア業務純益	337	+44	235	+4	97	+10	56	+16
経常利益	350	▲ 16	245	▲ 62	70	▲ 6	45	▲ 9
(親会社株主に帰属する)当期純利益	230	▲ 23	175	▲ 55	57	▲ 5	34	▲ 7
与信関係費用（△）	130	+8	57	▲ 1	54	+1	14	+8
経費（△）（臨時処理分含む）	666	▲ 26	251	▲ 18	176	▲ 16	70	▲ 5
有価証券関連収益	203	▲ 168	155	▲ 107	43	▲ 43	4	▲ 18
貸出金平残	78,992	+3,916	42,691	+2,008	23,954	+1,171	12,347	+737
貸出金利回り(%)	1.01%	▲0.01%	1.02%	▲0.02%	1.01%	+0.00%	0.97%	+0.00%

2020年度通期業績予想 経常利益増減要因(連結)

(単位:億円)



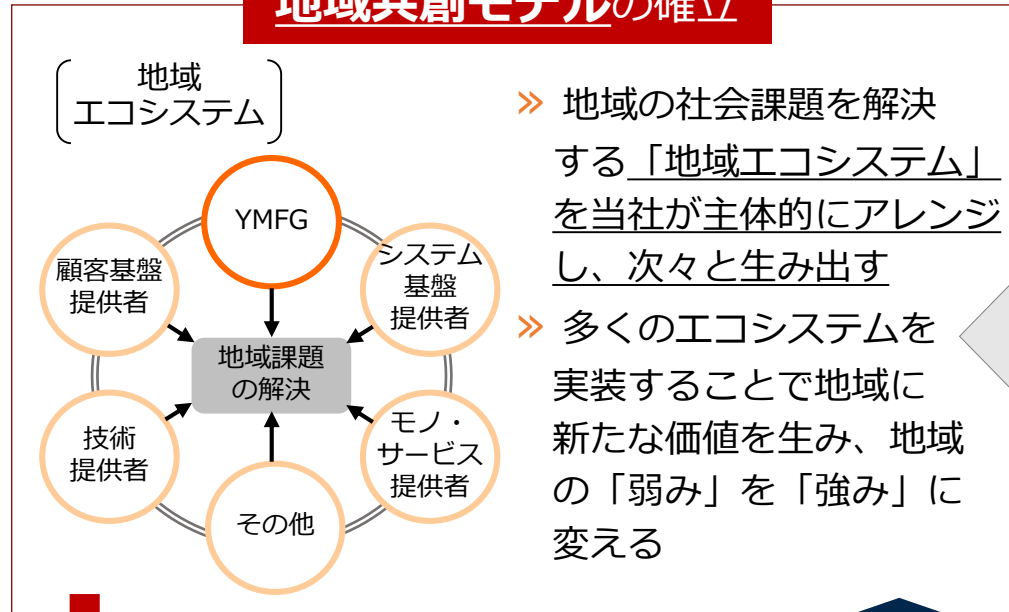
中期経営計画の進捗

中期経営計画のビジネスモデル

≫ オリジナルのCSV*（共通価値の創造）経営モデル【=YM-CSVモデル】を確立し、地域の社会価値の向上と当社の経済価値の向上を両立する

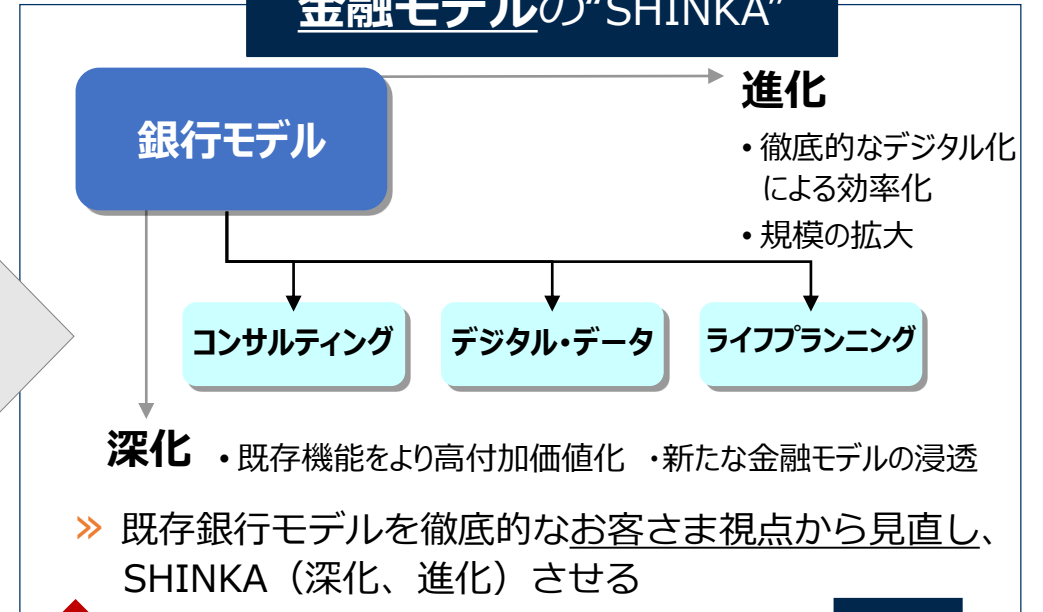
YM-CSVモデル

地域共創モデルの確立

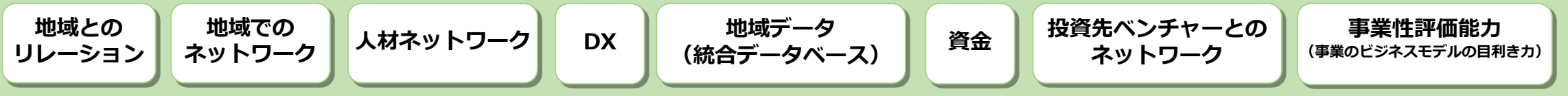


有機的に連携

金融モデルの“SHINKA”



≫ それぞれの領域で得た経営資源を活用し、2つのモデルに高い競争優位性を生み出す



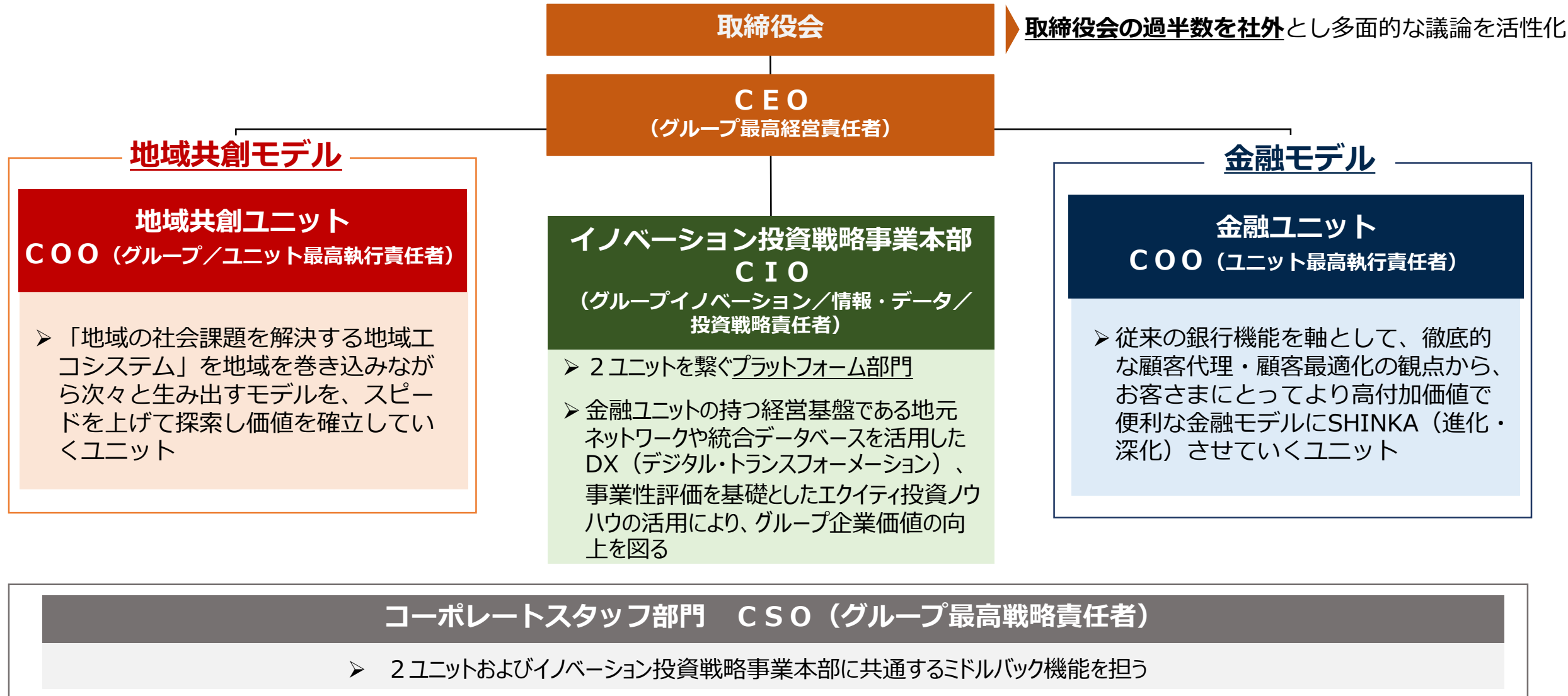
下支え

銀行文化と起業家精神の融合

* Creating Shared Value : 経営戦略フレームワークの一つ。共通価値の創造を通じて、企業の経済利益活動と社会的価値の創出の両立を目指す

グループガバナンス体制改革

- YM-CSVモデルの更なる磨き上げを行い、地域価値向上会社への転換をさらに強力に推し進めるため、グループガバナンス体制を改革
- マネジメント手法の異なる2つの事業モデルの執行を管理する「地域共創ユニット」と「金融ユニット」、その両ユニットを繋ぐ「イノベーション投資戦略事業本部」、全社に共通するミドルバック機能を担う「コーポレートスタッフ部門」の大きく4部門からなる体制とする
 - チーフオフィサー（CxO）制度を導入し、所管分野の責任者としてチーフオフィサーを配置



新型コロナウイルスへの対応について

新型コロナウイルス関連相談・対応状況

相談件数	融資申込件数	融資実行件数 (うち保証協会)	融資実行額 (うち保証協会)
7,103件	4,628件	3,049件 (2,633件)	1,517億円 (551億円)
	条件変更 申込件数	条件変更 実行件数	
	400件	363件	

※5/29時点速報ベース

信用コスト

信用コストの内訳

(単位：億円)

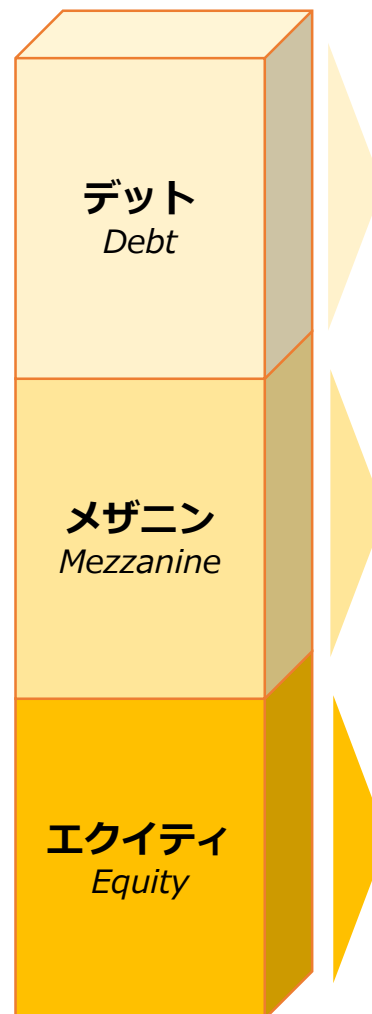
2020年度計画（3行合算）	125
コロナ関連	66
その他	59

» 地域事業者への積極的な支援を行っていくことと両輪で、コロナ関連の信用コスト66億円を計画に織り込む

» 景気悪化に対して保守的に備えるため、予防的引当についても検討開始

ファイナンシャルサポート

» 新型コロナウイルスにより財務と資金繰りに影響を受けている地域事業者に対し、デット、メザニン、エクイティによる3層アプローチで全面的に支援を行う



1. 新型コロナウイルス感染症対応資金

- 各都道府県に創設された3年間実質無利子・無担保の制度融資
- 運転資金・設備資金に対応
- 融資期間は最大10年（据置期間5年以内含む）

2. 資本金劣後ローン

- 導入メリット
 - (1) 実質的な自己資本と見なされる
 - (2) 長期期日一括返済のため資金繰り負担が軽減
 - (3) 業績連動型金利（業績悪化時には金利負担軽減）

3. 新型コロナウイルス対策支援ファンド

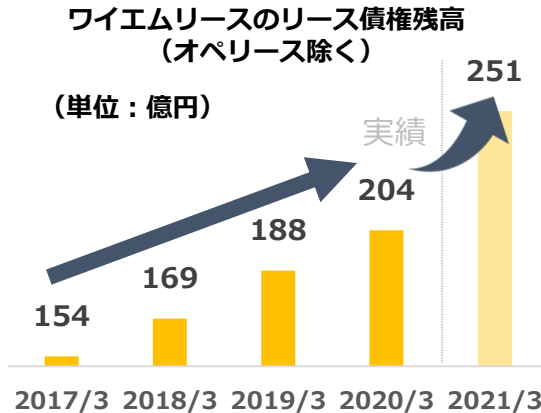
- ファンド総額…**30億円**
※当社主体のファンドでは最大規模
- 機能…「資金繰り」と「財務改善」の両面を支援
- 特徴…資本金を増強することにより、自己資本比率を高め、対外的な財務信用力を向上

新型コロナウイルスへの対応について

ワイエムリース

» コロナ禍でのリース実行を増加させ、事業者以下にメリットを提供

- 設備投資のリース対応や車輛のリースバックを実施することで、手元運転資金を温存・確保し、資金繰りリスクをヘッジ
- テレワーク用の機器やソフトウェア導入に係るリース対応も可能



» 貸出金とリースを組み合わせることで、設備管理事務の省力化や費用の平準化を後押しする

感染拡大防止対応等

営業店

昼休み導入・窓口営業時間短縮
(一部店舗)

窓口への
パーティション設置

地区母店勤務社員を周辺支店に分散
(バックアップ体制構築) (一部店舗)

資金繰り対応相談窓口 (GW期間)
お電話相談窓口 (土日祝日)

本部共通
営業店

テレワークの実施
(本部、一部店舗)

オフピーク通勤
マイカー通勤

交代勤務制の導入
(本部、一部店舗)

研修や出張、社内イベントの
原則中止または延期

地域事業者への支援

◆ やまぐちdelico(山口県グルメのポータルサイト)開設

- » 営業時間短縮等により通常の営業や運営ができず厳しい状況にある飲食業を支援する目的で開設
- » テイクアウト及びデリバリー営業を行う飲食店を紹介することにより販路拡大や機会創出を応援する



◆ 地域事業者へのリモートワーク導入支援

- » 株式会社ブイキューブと業務提携し、地域内の事業者のリモートワーク導入支援のため、同社のテレワーク関連ソリューションをビジネスマッチングにより提供予定
- » リモートワークを中心とした人材事業を行う株式会社キャスターのオンラインアシスタントサービス等を地域事業者へ紹介
(同社は当グループがLP出資するUNICORNファンド投資先企業)

◆ クラウドファンディング事業を行う株式会社KAIKAとの連携強化

- » 2020年7月より購入型クラウドファンディングの取扱い開始を予定しており、事業者が新商品・新サービス開発を行う際のテストマーケティングの場としての活用を想定
- » 新型コロナウイルスの影響を受けている飲食事業者等の支援につながるクラウドファンディングを組成



ふるさとをみたく

KAIKA

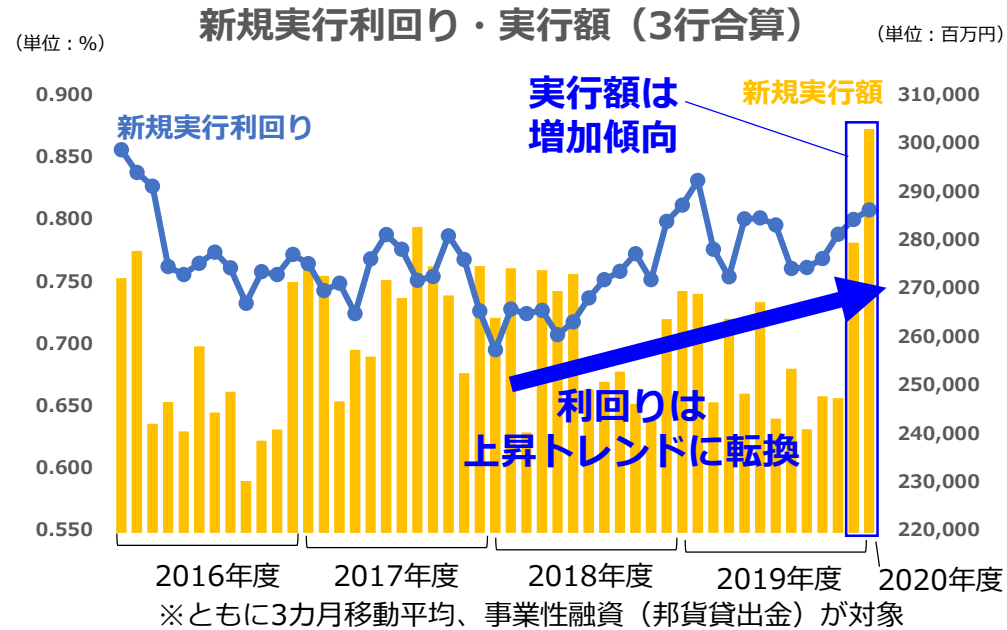
金融モデルの“SHINKA”

金融ユニット

法人事業戦略

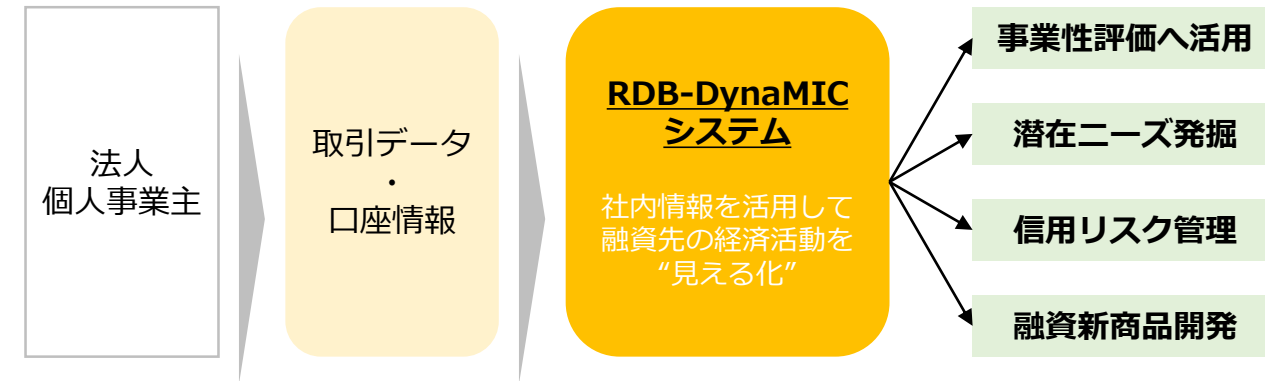
事業性評価活動

- 長期伴走体制構築と事業性評価活動の成果により、**新規貸出金実行利回りは上昇トレンドに転換**。また新規貸出金実行額は新型コロナウイルス支援の影響もあり大幅に増加傾向
- 2020年5月以降も、**新型コロナウイルス感染症対応資金（協会保証付融資）の増加や、比較的高金利のモビリティ案件が一定量存在することから、さらなる実行利回り上昇が見込まれる**



デジタルツールの活用

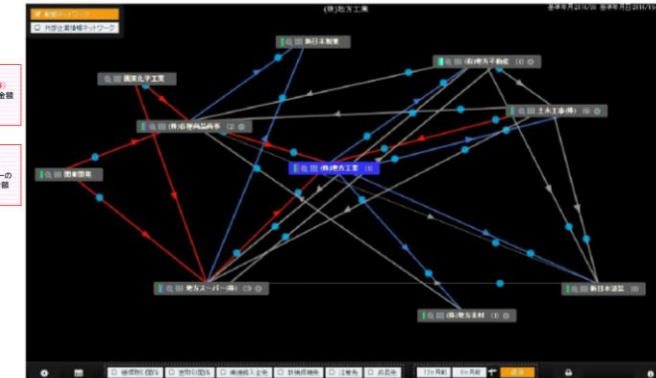
- 2020年6月に商流把握システム・**RDB-DynaMICを導入**
- 当社内にバラバラに存在する取引データから動態情報を生成して、足元の業況や融資先の商流の変化など、**企業の実態を動的に把握することを実現**
- 実態を正確に把握することで、事業性評価や信用判断などに活かす他、将来的にはマクロデータとしての活用を視野



● 動態モニタリングシート（イメージ）



● 取引ネットワーク図（イメージ）

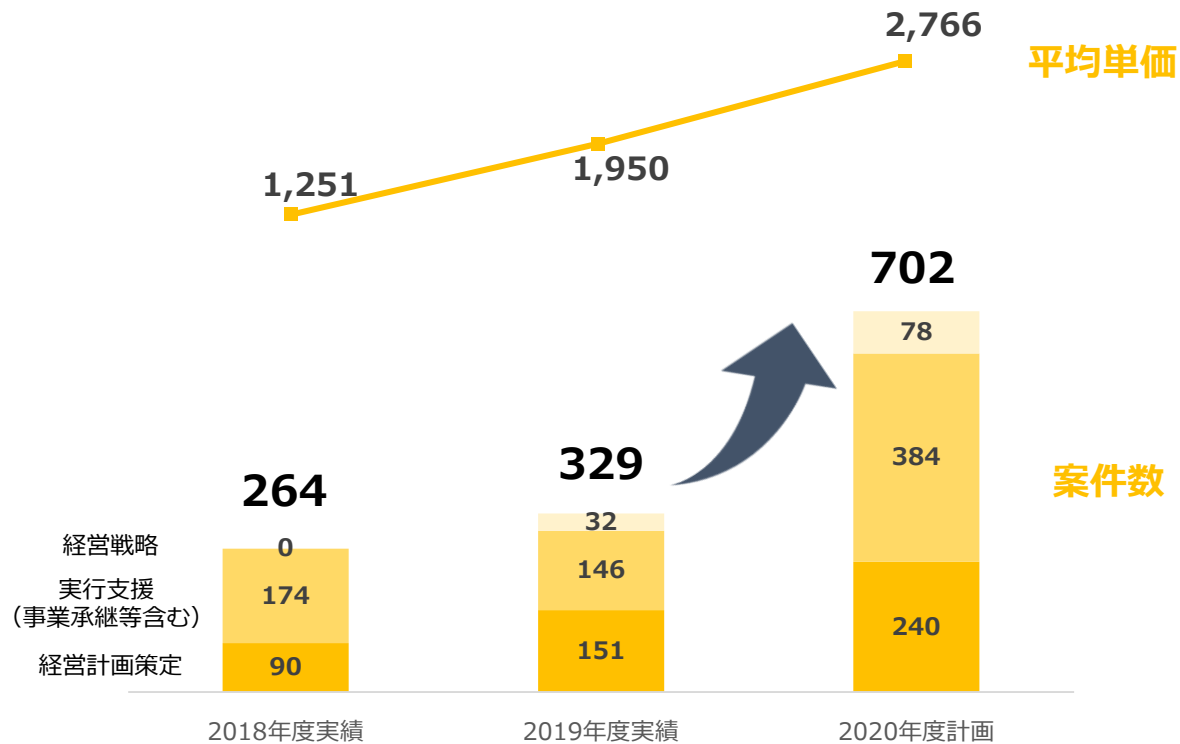


法人事業戦略

ワイエムコンサルティングの体制強化

- » コンサルティングスキルの蓄積・向上に努めたことにより、案件単価は上昇基調
- » 更なるスキルの磨き上げと共に高付加価値の案件を積極的に受注することで一段の単価向上を図る

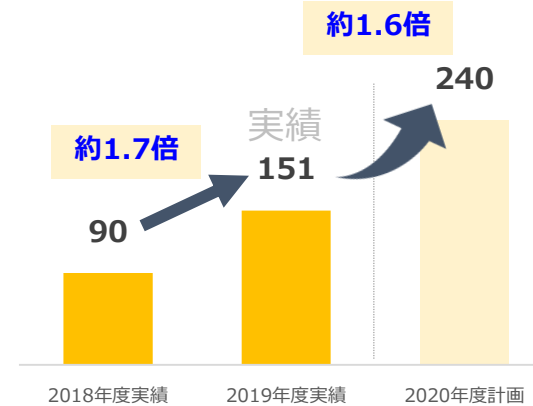
ワイエムコンサルティングの案件数／平均単価*（単位：件、千円）



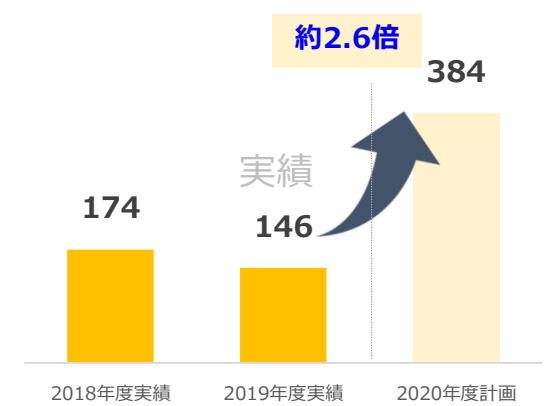
* M&A事業、システム事業、会員事業を除く

- » 2019年度はワイエムコンサルティングの人員を増強。経営計画策定コンサルに注力し、前期比約1.7倍の実績を積み上げ
- » 2020年度は、新型コロナウイルスの影響により訪れることが予見される新たな時代を見据え、さらなる計画策定支援を実施するとともに、これまで策定してきた経営計画等をベースにした実行支援件数を大幅に増加させ、企業の変革を支援する

経営計画策定コンサル件数（単位：件）

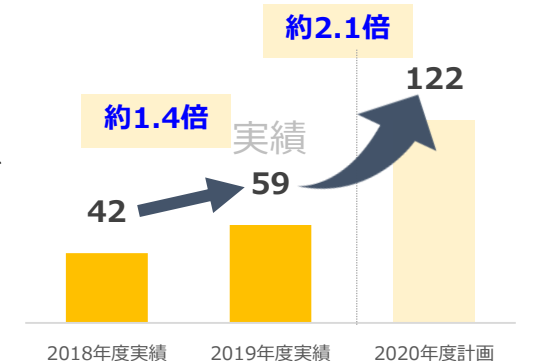


実行支援件数（単位：件）



コンサルティング人員数（単位：人）

- » 2020年度はさらなる体制強化を行い、**人員数を2.1倍に増員**。経営計画策定、実行支援の増加に対応する



- ・ 西瀬戸パートナーシップ協定に基づく愛媛銀行との連携強化
- ・ オペレーター・船種別ポートフォリオ管理の強化
- ・ 新たな融資スキームの取り組み
- ・ 外部機関（商社・ブローカー・メガバンク等）とのリレーション強化
- ・ シップファイナンスデータベースの高度化

- » 2020年5月より、西日本全域の中堅中小法人を対象に、法人向け損保ビジネスに参入
- » 担当者10名を配置予定
- » 営業店による「リスク診断サービス」を起点に、各事業リスクに対応した商品・サービスを提供、また既存保険契約の見直し支援も行う
- » 新型コロナウイルス感染拡大（パンデミック）により表面化した新種の事業リスクへの対応も支援する

- ・営業自粛に伴う休業リスク
- ・テレワーク開始・拡大に伴うサイバーリスク
- ・交代勤務や時差出勤に伴う労務関連リスク 等

各リスクの対策状況詳細<ご提案(企業経営リスク)>

特記事項として重要事項は、細かく記述しております。企業経営に際しては必ず「ご提案」の対策を必ずご実施下さい。
 「重要事項」/重要事項は、特記事項として、細かく記述しております。企業経営に際しては必ず「ご提案」の対策を必ずご実施下さい。

リスク対策状況詳細結果	<各項目のリスク対策評価値(ご参考)>							
78 点	経営戦略	経営方針	経営体制	事業計画	経営戦略	経営方針	経営体制	事業計画
	○	○	△	△	△	△	△	△

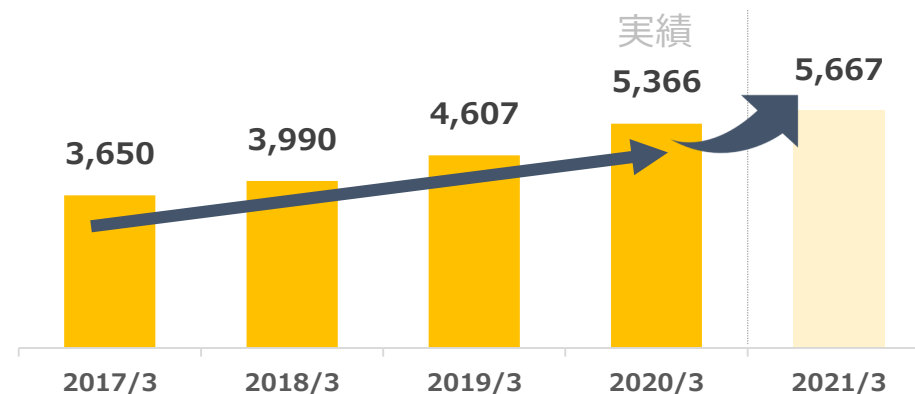
リスク対策のご提案

「退職金・年金・金銭的ケアサービスのご提案

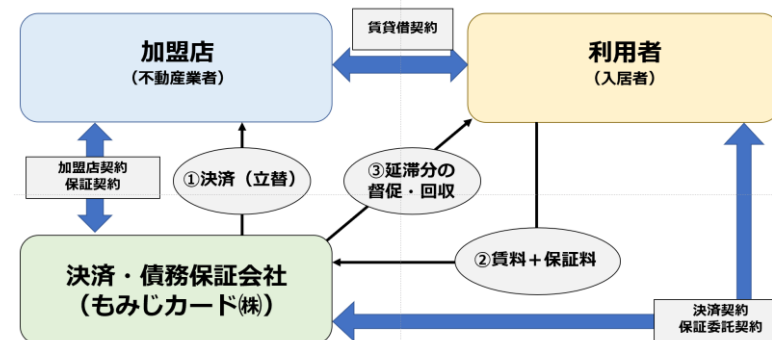
退職金・年金・金銭的ケアサービスは、企業にとって重要な経営課題の一つです。退職金・年金・金銭的ケアサービスは、従業員の生活安定とモチベーション向上に大きく影響します。退職金・年金・金銭的ケアサービスは、従業員の生活安定とモチベーション向上に大きく影響します。退職金・年金・金銭的ケアサービスは、従業員の生活安定とモチベーション向上に大きく影響します。

「事業承継コンサルティングのご提案

事業承継は、企業にとって重要な経営課題の一つです。事業承継は、企業の将来と従業員の生活安定に大きく影響します。事業承継は、企業の将来と従業員の生活安定に大きく影響します。事業承継は、企業の将来と従業員の生活安定に大きく影響します。



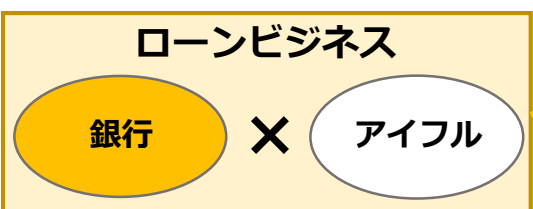
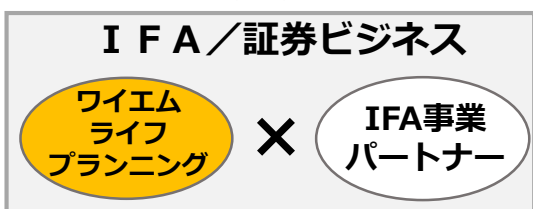
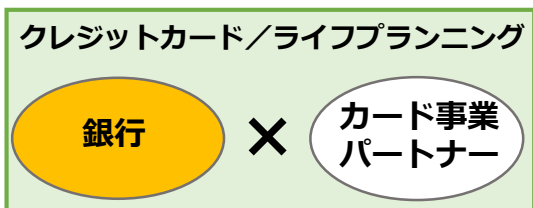
- » 賃貸物件の家賃支払に係る決済・債務保証ビジネスに参入予定
- » 当社関連企業であるもみじカード株式会社を事業主体として活用する
- » 2020年4月の民法改正による個人保証の保護拡充、保証要件の厳格化に加え、高齢化の進展、単身世帯の増加などにより、個人の連帯保証人の確保が困難となるケースなどを見据える
- » 同分野に強みを持つSumica Holdingsと連携しノウハウを活用



リテール事業戦略

グループによる金融サービスと提供チャネル

チャネル



提供機能

キャッシュフロー管理

- ・ ライフプランニングの推進のため、ノースアイランド社と共同でライフプランアプリを開発
- ・ アプリ活用のための教育・研修、取得したデータの分析を事業化し、自社での活用のみならず、他の地銀にも販売

教育・研修事業

アプリ事業

データ事業

Knew's i-land



提供商品サービス

キャッシュレス決済
(クレジットカード等)

高金利の定期預金

消費者信用

保障性・貯蓄性保険

資産運用

その他（非金融）

リテール事業戦略

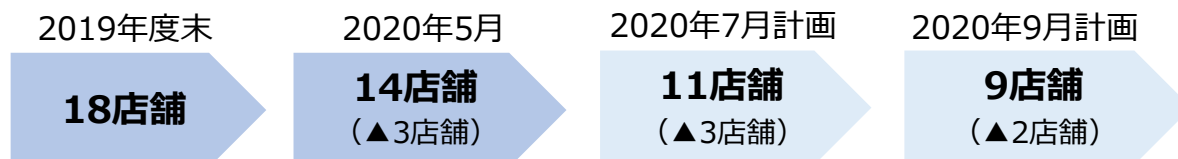
クレジットカード／ライフプランニング

- ・ クレジットカードを起点としたライフプランニングを展開するため、カード事業パートナーと協働で新たなクレジットカードを開発し、資産形成層をメインターゲットに展開
- ・ クレカの利用データや口座入出金明細等を分析し、キャッシュフローやライフイベントに基づいたアドバイスを実施。また潜在的なライフプランニングニーズを持つ顧客をデジタルを起点に開拓しリアルチャネルへの誘導を行う

I F A／証券ビジネス

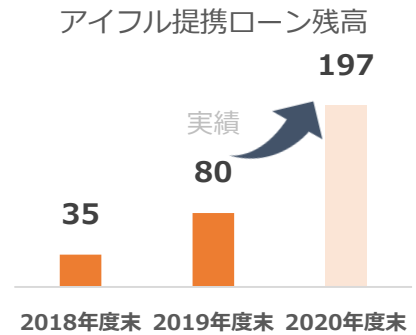
- ・ YMLPとI F A事業パートナーとで連携することで、I F A体制を整備。従来型の証券ビジネスから脱却し、ゴール・ベースド・ライフプランニングの徹底、コミッション型（売買手数料）からフィー型（預かり資産残高に応じた報酬）への転換を図る
- ・ その一環として、2019年度下期より法人従業員向けに行う資産形成サポートサービスを開始。アドバイザー契約を結び、年間サービス料を徴収する
- ・ 富裕層向けコンサルティングサービスにも参入
- ・ ワイエム証券は店舗統廃合を実施し、昨年度の全18店舗から半減させることで経費効率を改善させる

【ワイエム証券店数】



ローンビジネス

- ・ アイフルとの提携ローンについては、2018年度の消費性証貸ローンに続き、2019年度には個人事業者向けの事業性証貸ローン・カードローンの取扱を開始し、ラインナップを拡充
- ・ W E Bでの申込に加え、コールセンターの体制を整備するなど、複数チャネルを活用することでエリア内のお客さまの資金ニーズの囲い込みを図る



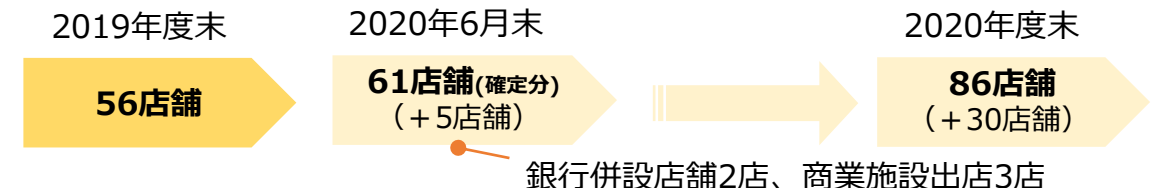
保険ひろば

- ・ グループにおけるリテール商品を対面・ワンストップで提供する主要チャネルと位置づける
- ・ 従来型の商業施設を中心とした出店に限らない、多様な形態での出店拡大を実施

【検討中の新たな出店形態】

- ・ 銀行店舗併設
- ・ 大手小売事業者店舗への併設
- ・ 非対面での相談に対応した店舗
- ・ 西瀬戸パートナーシップ協定による四国への出店 等

- ・ 2020年6月までに5カ店の出店が確定済みであり、2020年度は前年比+30店舗を目指す



愛媛銀行との業務提携（西瀬戸パートナーシップ協定）

西瀬戸パートナーシップ協定

◆西瀬戸を地盤とする地域金融機関が連携



【基本理念】

西瀬戸地域における社会・経済の発展へ貢献すること

【目的】

地域経済の活性化および収益基盤の拡大ならびに経営効率の向上を図ること

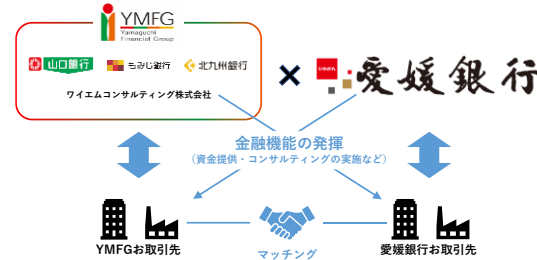


◆提携分野および検討している主な共同施策（今後実施予定のもの含む）

1. 法人分野

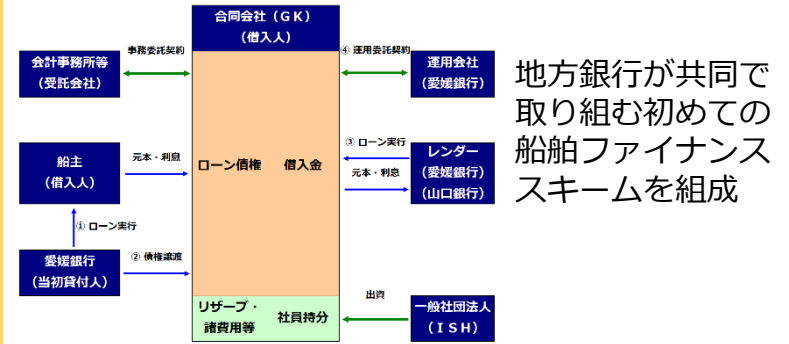
- ・ 取引先相互紹介（融資、ビジマ）
- ・ ワイエムコンサルティングの活用
- ・ 新型コロナウイルス対策支援ファンドへの共同出資 等

取引先紹介業務…2020年5月より開始



2. シップファイナンス分野

- ・ シップファイナンス共同案件の獲得
- ・ 共同ファイナンススキームの組成
- ・ 海事産業交流会の合同開催 等



3. リテール分野

- ・ 保険ひろばの愛媛県への出店拡大
- ・ 記念ファンドの導入 等



保険ひろば出店拡大の第一弾として愛媛銀行ローンセンターへの出店を検討中

4. 地域振興に関する分野

- ・ PPP/PFIプラットフォーム構築(愛媛県)
- ・ 商談会での共同ブース設置
- ・ 観光振興 等



観光振興では、西瀬戸エリア周遊ルートの形成、観光エコシステムの確立等を目指す

イノベーション／情報・データ／投資

イノベーション投資戦略事業本部

イノベーション投資戦略事業本部の新設

- ▶ グループ内のエクイティ関連機能、情報・データ利活用／DX推進機能を一つの部門に集約し、「イノベーション投資戦略事業本部」を設立予定
- ▶ これまでの取り組みやノウハウをさらに発展させ、**2つのユニットに跨るプラットフォームとしての機能**を提供

投資（エクイティ）機能

◆事業内容

- ・ スタートアップ投資／**エコシステムの開発・運営（地域への展開など）**
- ・ 事業承継・再生投資／事業承継コンサル／エコシステムの開発・運営
- ・ 地域中核企業の事業存続を目的としたファンド投資とM & Aの展開
- ・ 社員のイノベーション教育、社員の起業啓発

■スタートアップ投資による地域への展開イメージ



◆プライベートエクイティへの投資事業

- ・ 地域と親和性のあるスタートアップ企業への戦略投資

社員向け



◆YMFGでの活用と社員への展開

- ・ 投資先の技術・サービスをYMFGに導入、及び投資先企業のセミナーを通じて社員へ展開

お客様向け



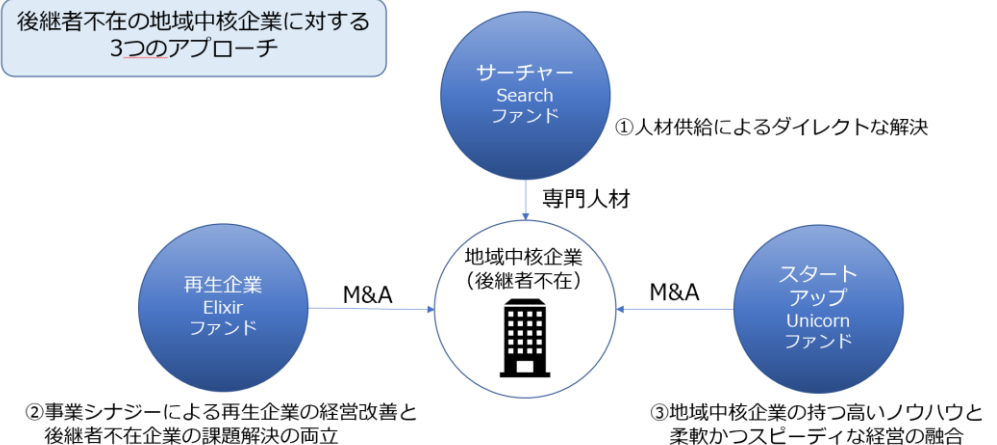
◆YMFGのお客さま（地域）への拡散

- ・ 最先端の技術やサービスを地域に展開し、地域が抱える課題を解決

■地域中核企業の事業存続のイメージ

- ・ 後継者不在企業にサーチファンドからサーチャーを投入、さらにYMFGの再生ファンドにより事業を再生した企業や、YMFGのスタートアップファンドから投資したスタートアップ企業をM&Aで事業統合し、地域の中核企業として育成する投資ビジネスの展開

後継者不在の地域中核企業に対する
3つのアプローチ



▶ これらの取組みを繰り返すことにより、地域企業の事業継続を促し、新たな地域中核企業を生み出すエコシステムを構築

イノベーション投資戦略事業本部の新設

情報・データ利活用／DX推進機能

- グループ内外にある多種多様なデータを、クラウド上に構築した統合データベースに集約し、付加価値を与え地域に提供

地方創生に資する投資先企業の
サービス等を地域に展開

地 域 ・ お客さま

イノベーション投資戦略事業本部

投資共創部

データ・キュービック
DX戦略部（新設予定）

データに付加価値を与え
以下サービスを提供

- ・データ分析／コンサル
- ・DXプロダクト開発

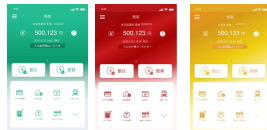
ライフプランアプリ

- ・ノースアイランド社と共同で、人生設計のためのライフプランアプリを開発中



スマホポータルアプリ

- ・SBIネオファイナンスから提供を受けているポータルアプリ



統合データベース

2018年9月～

2019年7月～

2020年4月～

勘定系ホスト
124種類

周辺システム
170種類
勘定系ホスト
124種類

グループ会社
17種類
周辺システム
170種類
勘定系ホスト
124種類

RDB DynaMIC

- ・当社の膨大な口座ログを活用して以下を把握し動態モニタリングを可能にする
- ・事業者の金流・商流
- ・地域における資金連関動向

クラウドファンディング

- ・株式会社KAIKAと連携し、地域事業者のテストマーケティングの場としての利用を推進



地方創生に資する投資先企業

【WAmazing株式会社】



【株式会社ヤママップ】



【株式会社よりそう】



よりよい選択、理想の暮らし。

【株式会社Stroly】



【株式会社QDレーザー】



【株式会社Forema】



【株式会社ALE】



他

DX関連の投資先企業

【株式会社カスター】



【株式会社グルーヴノーツ】



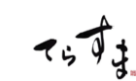
【ニューワールド株式会社】



【AMATELUS株式会社】



【テラスマイル株式会社】



【株式会社ユビレジ】



他

投資分野における取り組み

スタートアップ創業・成長支援

◆地域起業家育成プログラム（Fun Fun Drive）

- ▶ 2020年1月、地域発のスタートアップ創出を目的として、山口大学と共同で起業家育成プログラムを実施していくことで連携
- ▶ 同時に山口大学発・地域発スタートアップへのリスクマネー供給を目的とする総額3億円の投資ファンド（Fun Fun Drive投資事業有限責任組合）を設立
- ▶ 2020年4月、同ファンドの第1号案件として株式会社Forema（広島市）との投資契約を締結
- ▶ 地域での新たな産業創出を図るスタートアップへの投資実行と共に株式会社Foremaと山口大学との共同研究構築のバックアップを実施



◆ Unicornプログラム

- ▶ グローバルに活躍するスタートアップを地域に呼び込み、地域の課題解決を図るオープンイノベーション兼アクセラレーションプログラム
- ▶ 2018年より実施をし、2019年5月に第2回Unicornプログラムを開催参加スタートアップの一部に対して、グループ銀行が出資するUNICORNファンドから出資を行っている



Search Fundによる事業承継

◆日本初の「Search Fund」第1号案件実行

- ▶ 2020年2月、日本初の「Search Fund」第1号案件として、株式会社塩見組の全株を取得し、サーチャーが同社代表取締役役に就任
- ▶ 同社は、北九州市に本社を置く創業60年以上の歴史を持つ土木工事業者であり、約20年間に亘り経営を担ってきた前社長が高齢となり、後継者不在の状況にあった
- ▶ 「Search Fund」により、同社の事業承継問題を解決することで、企業の存続と雇用維持を実現。今後、同社を成長軌道に乗せ、地域の中核企業とすべく、YMFGがサポートを実施していく
- ▶ 現在、累計5名のサーチャーへの投資を実行済みであり、今後もサーチャーの陣容拡大を図る。また、地域の事業承継問題の解決に取り組む先駆者として、「Search Fund」を活用した事業承継モデルの全国展開にも着手していく。



投資実績

ファンド投資実績

◆ ファンド投資実績 ※2020年5月末時点

最大出資約束額 **343億円**

出資総額／損益 **152億円／+19億円**

◆ 投資ポートフォリオ（出資約束額ベース）



【主な投資分野】
スタートアップ
事業再生承継
地方創生

- ・ 個社別・特定業種へのポートフォリオ偏在を避けながら、地域価値向上に資する分野への投資実績を積み上げている

2019年度 **105.5億円**
2020年度 **45.0億円**

2019年度 **+13億円**

2019年度 **35.9億円**
2020年度 **16.5億円**

第二創業投資実績（2020年5月末時点）

◆ 事業再生投資等（やまぐち事業維新ファンド、Elixirファンド、長門湯本温泉まちづくりファンド）

実績 **8件／11億円**

2019年度投資実績 **4件／741百万円**

- ・ 投資先のうち6社に対して、ファンドからの社外取締役派遣を行う等ハンズオン支援を実施し、投資先企業及び地域価値向上を図る

◆ YMFG Searchファンド

実績 **6件／76百万円**

2019年度投資実績 **6件／76百万円**

- ・ サーチャー（優秀な若手経営者候補）5名に対して投資実行
- ・ 日本初の「Searchファンド」第1号案件も実行済

・ 地方創生に資する様々なスタートアップへ投資

【WAmazing株式会社】インバウンド向け旅行予約プラットフォームによるインバウンド観光市場の活性化
・ YMFGエリアの宿泊事業者、コト体験コンテンツを共同開発



【株式会社Forema】山間部の狩猟鳥獣肉をペットフード用に販売する地域発スタートアップ
・ 2020年5月から山口大学との共同研究を開始



【株式会社ヤママップ】電波が届かない山の中でも、現在地とルートが確認できる“安心・安全”の登山アプリ「YAMAP」の提供



【株式会社QDレーザー】



QD LASER
【株式会社ALE】



- ・ ロービジョン向け網膜直接投影型アイウェアの提供

- ・ 人工流れ星による宇宙エンターテインメント事業による宇宙文化圏の創造

【株式会社よりそう】



- ・ インターネット上で明瞭会計・低価格の全国一律お葬式プランを提供するサービスの提供

【株式会社Stroly】



- ・ 位置情報と連動したオンラインマップのプラットフォームによる新たな観光体験の創出

スタートアップ投資実績（2020年5月末時点）

◆ UNICORNファンド

実績 **24件／17億円**

2019年度投資実績 **8件／500百万円**
2020年度投資実績 **2件／75百万円**

- ・ 地域の社会課題を解決するスタートアップを中心に投資実行
- ・ 地域とスタートアップによるイノベーション加速に向けて活動中

◆ Fun Fun Drive

実績 **1件／10百万円**

2020年度投資実績 **1件／10百万円**

- ・ 地域発スタートアップ育成を通じて地域における新たな産業基盤の創出を図るため、山口大学と共同でファンドを設立

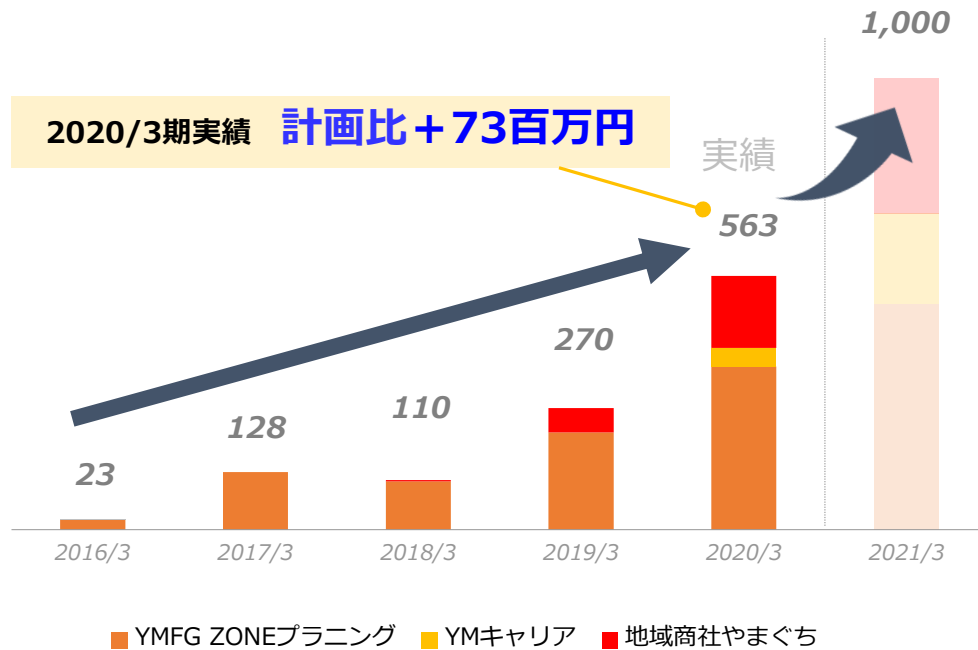
地域共創モデルの確立

地域共創ユニット

地域共創モデルの確立

» 地域共創モデル 売上高

(単位：百万円)



内訳 (単位：百万円)

■ 自治体向けコンサルティング

2020/3期実績 計画比+7百万円

(単位：百万円)

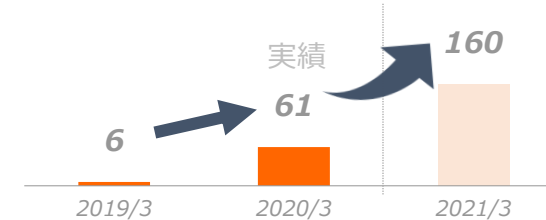


●事業内容

地方創生コンサルティング
地域インフラの海外輸出
地域製品の売上拡大支援 等

■ PPP/PFI・まちづくり

2020/3期実績 計画比+1百万円

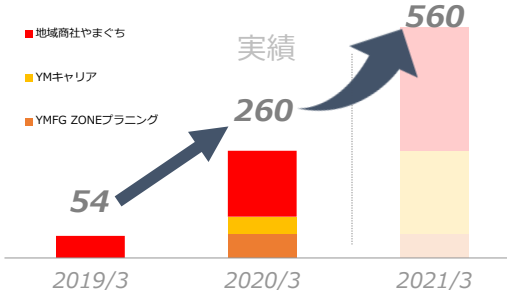


●事業内容

PPP/PFIコンサルティング
PPP/PFI官民プラットフォームの運営
日本版LABVの事業化
公共空間活用の事業化 等

■ 地域エコシステム

2020/3期実績 計画比+65百万円



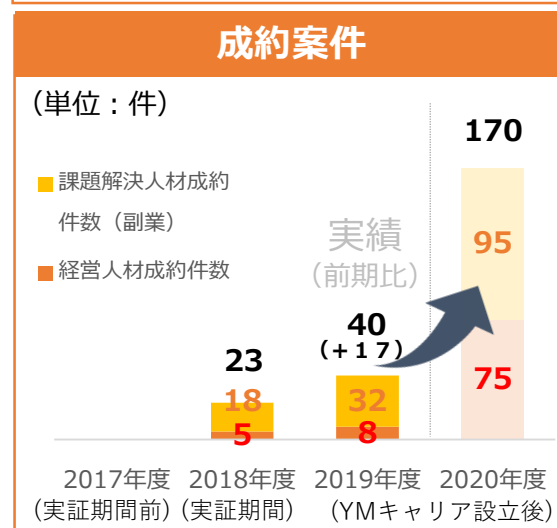
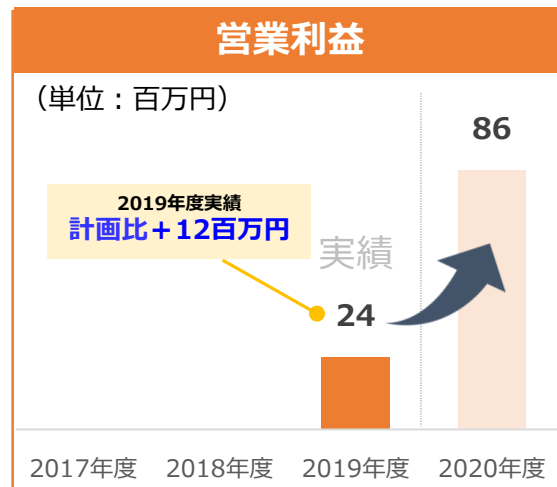
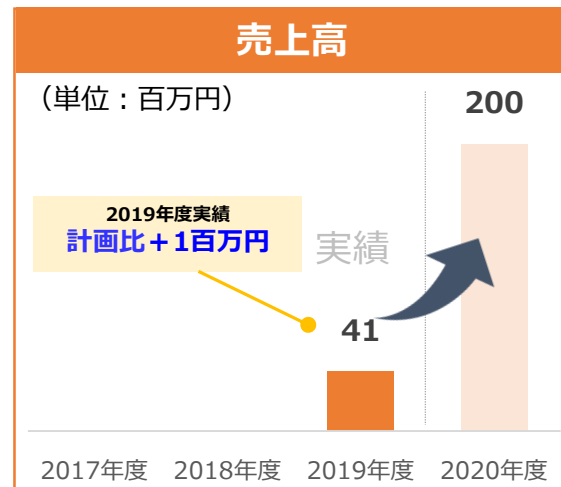
●事業内容

人材紹介 (YMキャリア)
地域商社 (地域商社やまぐち)
アグリビジネス (バンカーズファーム)
福利厚生サービス実証開始 (G-MO) 等

- 地域共創モデルでは自治体や企業と連携し、地域課題解決を目的とするエコシステムを構築する
- エコシステム単体での収益化を図ると同時に、グループ内の各機能を有機的に連携させ全体でも収益化を図る
- 2020年3月期は、**全事業で計画を上回る実績**を上げ、**売上563百万円 (計画比+73百万円)**と順調に推移
- 新型コロナウイルスによる影響を受けている地域事業者や個人に対しても、エコシステムの機能を通して直接的、間接的な支援を行う

人材紹介（YMキャリア）

◆実績〈事業開始：2019年10月1日〉※有料職業紹介免許取得を以て



人員体制	2019年度 (実績)	2020年度 (計画)
	8名	13名

◆活動トピックス

- 2018年度の実証事業を経て、**金融グループとして先駆けて『事業性評価活動を起点とした「副業・兼業」を含む多様な人材活用スキーム』を構築**。それらの取組が対外的にも評価を受け、**内閣府特命担当大臣（地方創生大臣）表彰※**を受賞。※令和元年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」
- 求人案件数は前年比**164件増加**。成約件数も前年比**17件増加**
- 山口県に対し、スキルシフト（副業プラットフォーム運営会社）の鈴木秀逸執行役員を紹介し、**「関係人口アドバイザー」に就任**
- サーキュレーションとの連携により、**13名**のプロ人材（非常勤）を地域企業に紹介
- キャリアコンサルタント有資格者及び取得予定者による求職者カウンセリングを実施し、転籍前・転籍後の丁寧なサポートを行う体制を構築

◆新型コロナウイルスの影響による経済停滞下におけるプロ人材活用の有用性

- 首都圏の優秀な人材が流出
→地域企業にとっては**好機**
- 経営人材の導入
→収益力強化や**企業変革**の実行
- 副業兼業人材の活用
→**低コスト**で**短期間**にV字回復



◆大企業連携の強化

- セカンドキャリアとして地元貢献や地方で働くことを希望している大企業社員と、地域の中小企業のマッチングを促進し、**地方創生の観点から人材還流を実現**する
- YMFGエリアへの人材還流を促すとともに、YMキャリアの**独自の求職者データベース**を構築する



地域共創モデルの確立

地域商社（地域商社やまぐち株式会社）

◆これまでの主な取り組み

- » 需要の大きい酒類販売を強化
 - ・ 輸出酒類卸売業免許(清酒)を取得(2020/3)
 - ・ ビールメーカーと地ビール1商品を開発、発売(2020/4)
 - ・ 2酒蔵とそれぞれオリジナル銘柄の日本酒を開発、発売(2020/5)

【夏みかん萩エール】
(地ビール)
山口萩ビール
株式会社



【G #】
酒井酒造
株式会社



【酒母絞り 未摘花】
株式会社
はつもみぢ



- » 山口県内全19市町と連携し、各地域の素材や料理に基づいたご当地商品を開発
(ブランド名:「やまぐるめぐり」)
2020年5月末時点で7商品が販売中
2020年11月に全19商品が完成予定



◆コロナ対策支援

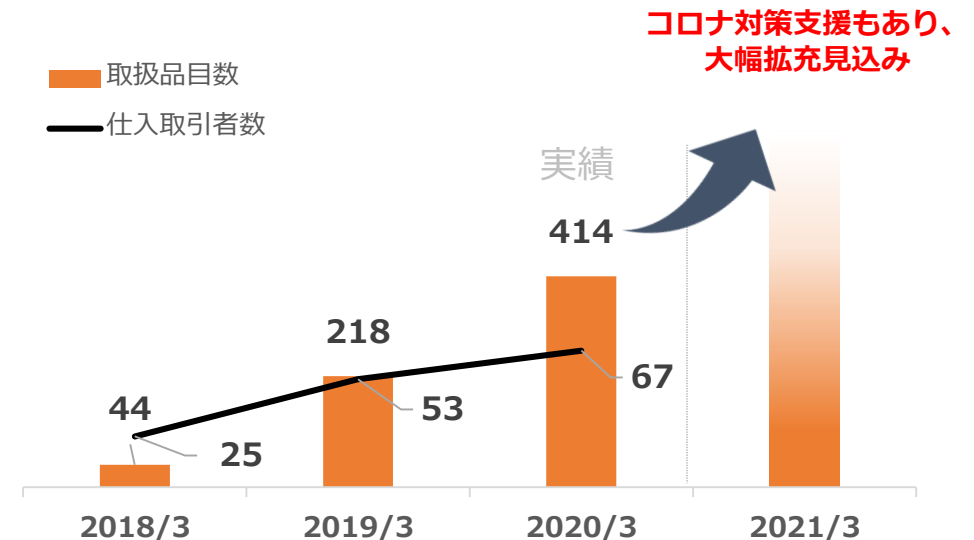
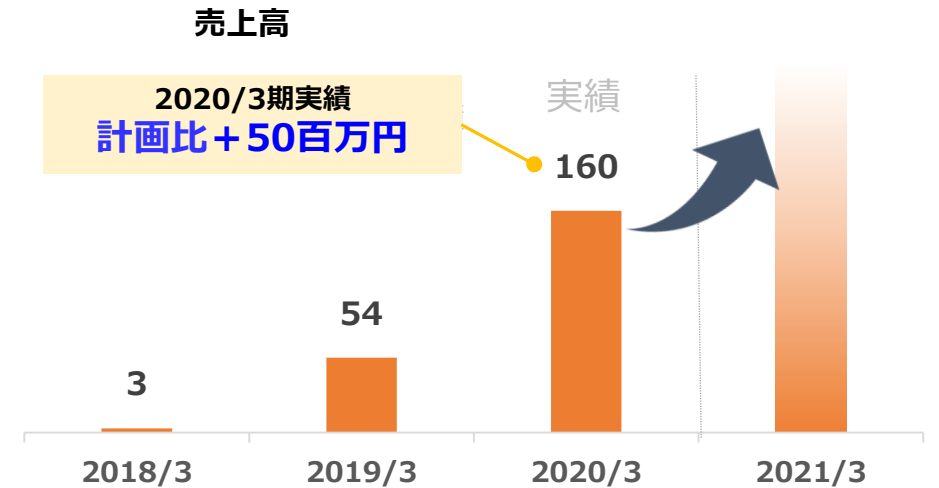
- » 新型コロナウイルスの影響により売上が減少している事業者への支援を目的に、**仕入先事業者・商品を大幅に拡充**。それに合わせてWebサイトをリニューアル予定(6月末プレオープン、9月末オープン)
- » 5月末時点で、**約50事業者から350超の商品の応募あり**

◆今後の事業領域拡大

- » 海外流通事業への参入
 - ・ 海外拠点を活用し、**地元の商材の輸出版路を拡大**、大手商社とも連携
 - ・ 海外の飼料や農業資材など、国産よりも安価で品質の良い**海外商材を輸入**、地域企業向けに展開

◆実績及び計画 ※2017年10月設立

(単位: 百万円)



地域共創モデルの確立

農業法人（株式会社バンカースファーム）

◆設立趣旨

- » YMFG主要エリアにおける、持続可能な農業経営モデル、農業経営体を創出することを目的に、2020年4月1日設立
- » 2020年10月に「畑わさび」の栽培をスタートし、5年目には2haまで拡大させる



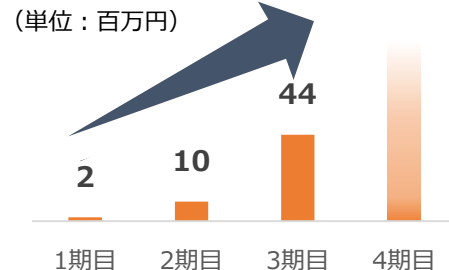
◆事業モデル

- » 事業開始当初は、営農者として栽培実績を積み、営農ノウハウ蓄積と地域における信頼獲得を目指す
- » 「旧来型農業モデルからの転換」を目指し、以下を実践
 - ✓事前マーケティングによるマーケットイン型農業
 - ✓栽培記録やデジタル化を推進し、作業を標準化
 - ✓生産効率を高めるデータの活用
- » 中長期においては、地域農業課題に対して、以下様々な機能を提供し地域農業の付加価値向上を行っていく

営農機能	・ 営農による産地維持・復活 ・ マーケットイン型農業（販路確定、契約栽培）
代理機能	・ 農作業受託（草刈り、防除、鳥獣害対策） ・ 生産者取りまとめによる卸売販売
コンサルティング機能	・ 契約栽培、販路開拓支援 ・ 農業参入支援／システム導入支援コンサルティング

◆事業計画（売上高）

- » 畜産業を除く農業法人では、**山口県下No.1クラスの売上規模**を目指す



観光振興

◆観光事業会社設立

- » 地域の観光分野における課題解決に取り組む主体として、観光事業会社を設立予定
- » グループの強みである自治体や地域企業との幅広いリレーションや地域の情報・課題収集力を活かし、地域が一体となって観光振興に取り組むことで、交流人口の増加による地域活性化を目指す

◆主な実施項目

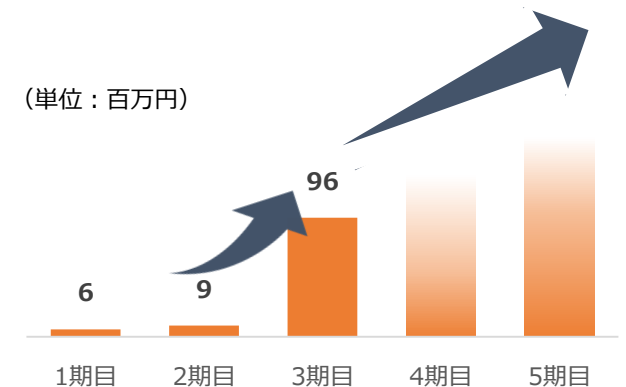
観光拠点の創出	・ 山口銀行錦帯橋支店、広瀬支店を観光施設にリノベーション ・ 地域の遊休不動産を活用した宿泊施設運営
観光コンテンツの開発支援	・ 地域らしさのある新たな観光資源の発掘 ・ 滞在時間の延伸、観光消費拡大に向けた「体験型・交流型」の観光コンテンツを開発
観光プロモーション	・ 地域の魅力・価値を再認識し、内外へ発信

◆事業計画（売上高）

●事業内容

観光施設運営
 宿泊施設運営
 観光コンテンツ開発支援
 観光プロモーション支援 等

(単位：百万円)



地域共創モデルの確立

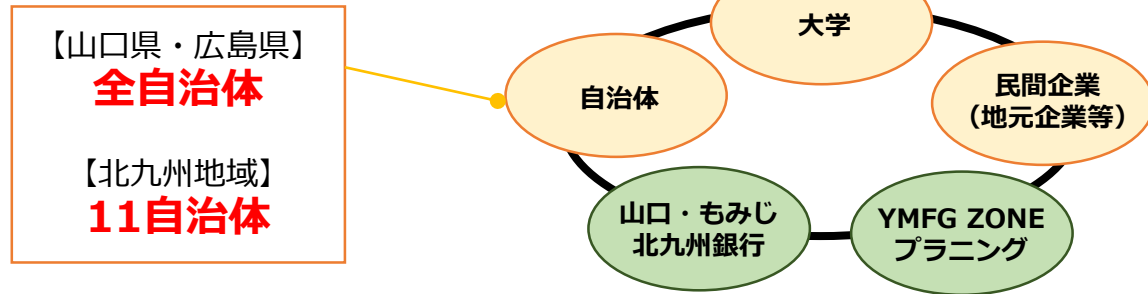
PPP/PFI（株式会社YMFG ZONEプランニング）

◆内閣府・国土交通省「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」

- 山口、広島、北九州3地域のPPP/PFI案件の創出及び案件形成を促進する、YMFGが運営するプラットフォームであり、昨年度に引き続き2020年度も認定
- 地元自治体や地元企業に対して最新の情報やノウハウ等を学ぶ機会を提供し、また自治体と地元企業が個別案件について対話する場を設けるなどの取り組みにより、案件創出・形成をサポート

以下自治体が共同代表者・構成員としてプラットフォームに参画

【PPP/PFI地域プラットフォーム】



◆国土交通省「中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援事業」

- 対象エリア内プラットフォーム事業の企画立案とその開催・運営を支援する事業を受託

◆民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）との地方創生に係る包括連携協定締結

- PPP/PFIについて相互で連携協力し、地方創生推進を目指す

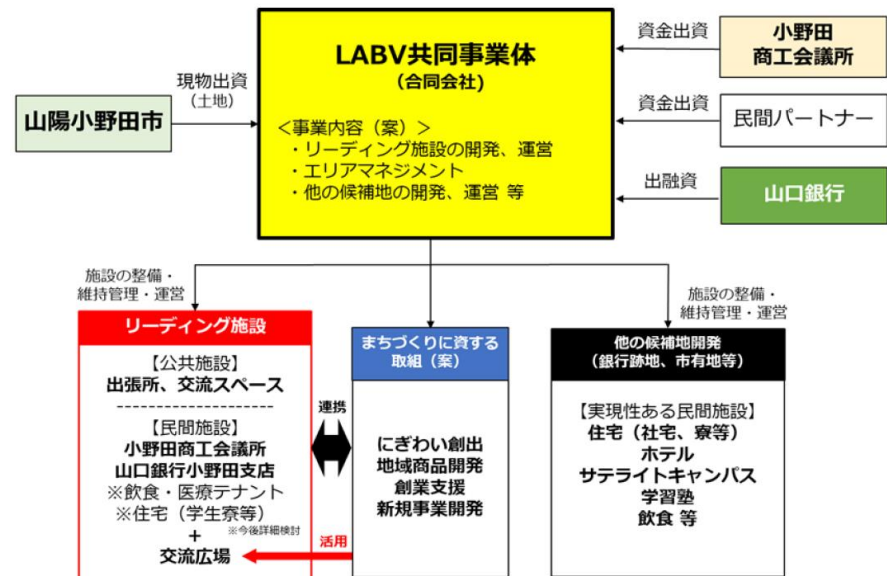
国内初LABVによるエリア再開発の検討（山陽小野田市）

◆LABV（Local Asset Backed Vehicle：官民協働開発事業体）

- 自治体が公有地を現物出資、民間事業者が資金を出資して設立した事業体による地域開発の手法
- 特定の公共施設を開発対象としたPFIと違い、複数の公有地に商業施設やオフィスビルなどの民間収益施設も組み合わせた開発・マネジメントまでを行う

◆山陽小野田市版LABVプロジェクト

- 国土交通省の「先導的官民連携支援事業」の採択を受け、LABV手法による公有地の再整備を検討
- 老朽化した商工会議所（市所有）と、隣接する山口銀行小野田支店の複合的な再整備事業をリーディングプロジェクトとし、にぎわいの創出や交流人口の増加を生み出すためのまちづくりを進める



スケジュール(案)

令和元年度

調査・検討(済)

令和2～3年度

方針決定
事業計画の策定
共同事業体の設立
基本・実施設計
本体工事着工

令和4～5年度

リーディング施設の稼働

地方創生に向けた連携

当社における 地方創生に資する取り組み

株式会社YMFG ZONEプランニング



株式会社
バンカーズファーム

観光新会社
(設立予定)

SBIグループとの連携



金融商品仲介業務
(ワイエムライフプランニング)

SBI地方創生アセットマネジメント

同社への出資取り組み



住宅ローン団体信用生命保険導入
保険ひろばでの保険商品取り扱い



同社が運営する
ベンチャーファンドへの出資

SBI NEO FINANCIAL SERVICES

バンキングアプリの導入



タブレットアプリ
「Wealth Advisor」の導入

Money Tap

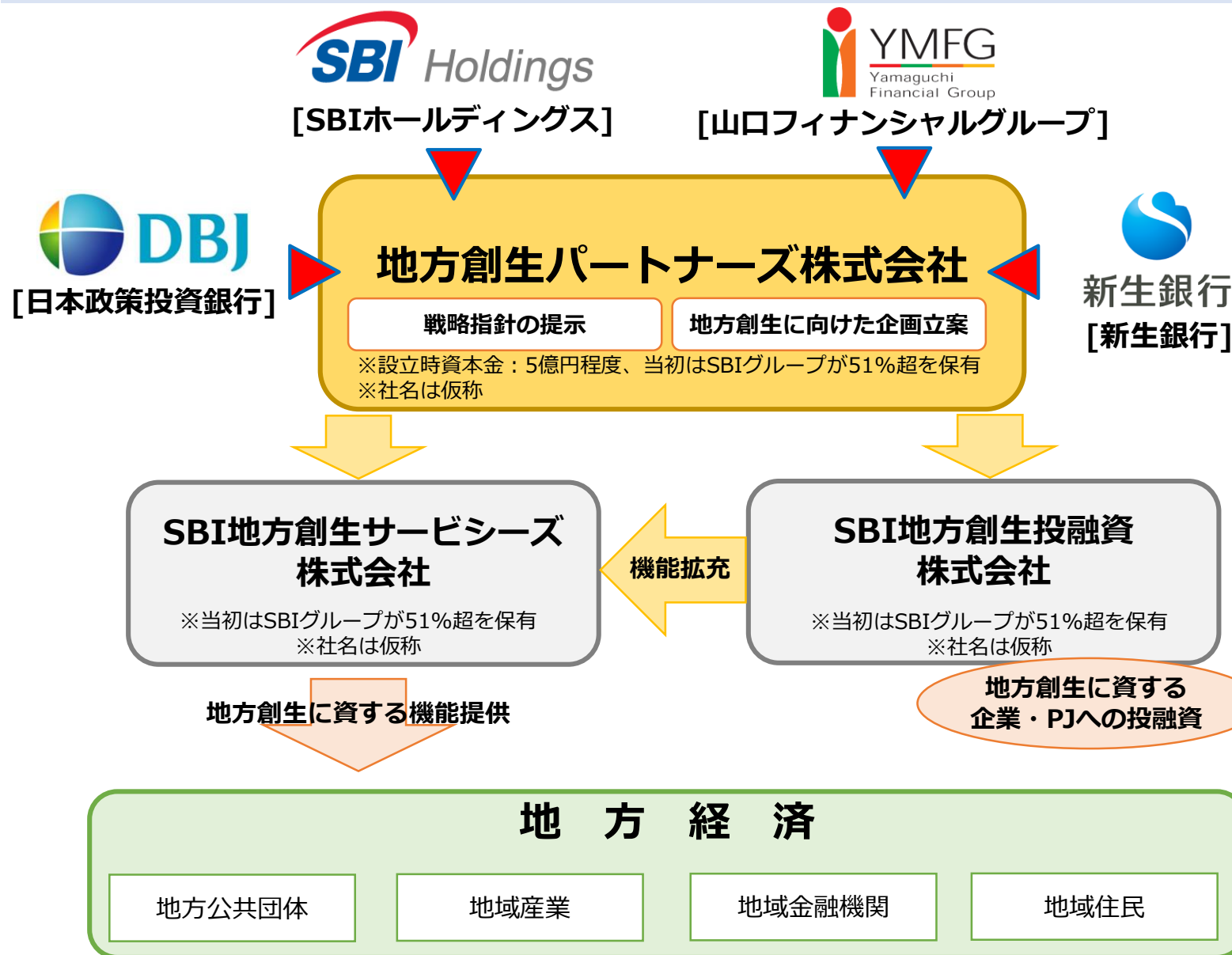
同社への出資取り組み



ワイエムライフプランニングでの
保険商品取扱い

これまでの取り組みを発展

地方創生を推進する共同会社設立に向けた検討を開始



チャネル

デジタルチャネル

スマートフォン向けポータルアプリ

- ポータルアプリは、地域金融機関等への新技術の導入を支援するSBIネオファイナンス株式会社より提供を受け、2019年6月より提供開始（同9月よりユーザーIDの登録を開始）
- アプリの様々な機能はSBI FinTech Incubation株式会社の提供するAPI接続支援サービス「フィンテックプラットフォーム」を利用することで実現

2019年度（実装完了）

- 口座開設
- 住所変更
- 残高照会
- 入出金明細照会
- 振込・振替
- 通帳レス口座切り替え
- ローン申し込み
- クレジットカード申し込み（口座開設申し込み時）等

2020年度以降（予定）

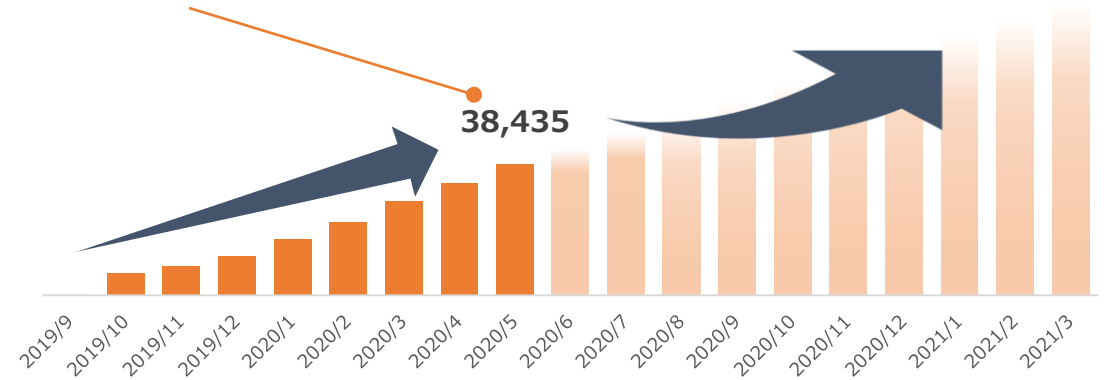
- 振込先登録
- 振込限度額変更
- 定期・積立定期明細照会
- 明細照会（10年分）
- キャッシュカード再発行等

今後さらなる
機能追加を予定



スマホポータルアプリ ユーザーID登録累計数（3行合算）（単位：件）

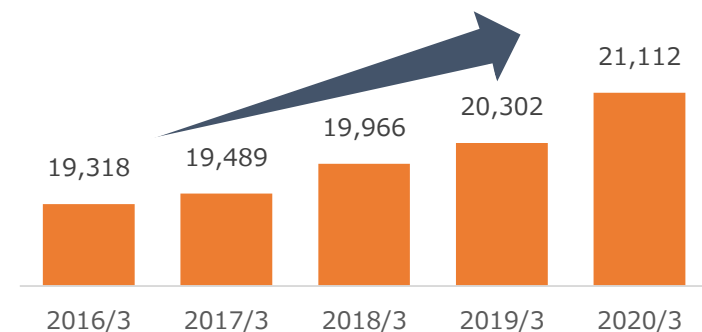
昨年9月のユーザーID登録開始以降順調に増加



法人インターネットバンキング

- アフターコロナを見据え、基本メニューに口座振替・代金回収サービスを追加し、法人IBの利用を推進
- 今後スマホ利用を可能とする対応を実施し、利便性向上を図る

法人IB契約者数（3行合算）（単位：件）



銀行店舗

店舗余剰空間の活用について

◆山口銀行周南団地支店（4月20日オープン）

- » 「子育て・女性活躍支援」をコンセプトとした事業所内保育所併設の店舗としてリニューアル



◆もみじ銀行向洋支店（2021年秋～オープン）

- » 広島を中心に調剤薬局を運営するマイライフ株式会社とコラボし、「健康・ヘルスケア」をコンセプトとして、健康的な食事を提供する「オールカフェ×タニタカフェ」、健康チェックを行う「健康ラボ」、ライフプランを支援する「保険ひろば」、その他薬局・クリニックを併設した店舗『**YMFGオールヘルスケアタウン（仮称）**』の建設を**予定**
- » ヘルスケア関連の情報発信拠点、健康からライフプランに関する相談までをワンストップで対応



向洋支店イメージ

カフェメニュー



◆山口銀行徳山西支店（7月オープン予定）

- » 地元で英会話教室等を営むURジャーニー株式会社とコラボし、英会話教室と銀行店舗が一体となった空間に改装
- » 地域の教育や子育てに関する情報等を発信

徳山西支店イメージ



◆保険ひろば併設型店舗

- » もみじ銀行中筋出張所への併設（4月7日オープン）
- » 山口銀行岩国支店への併設（5月21日オープン）

保険ひろば中筋店



保険ひろば岩国店



今後の展開

新型コロナウイルスによる影響を注視しながら、店舗の在り方について統廃合も含め検討していく

政策投資株式/配当

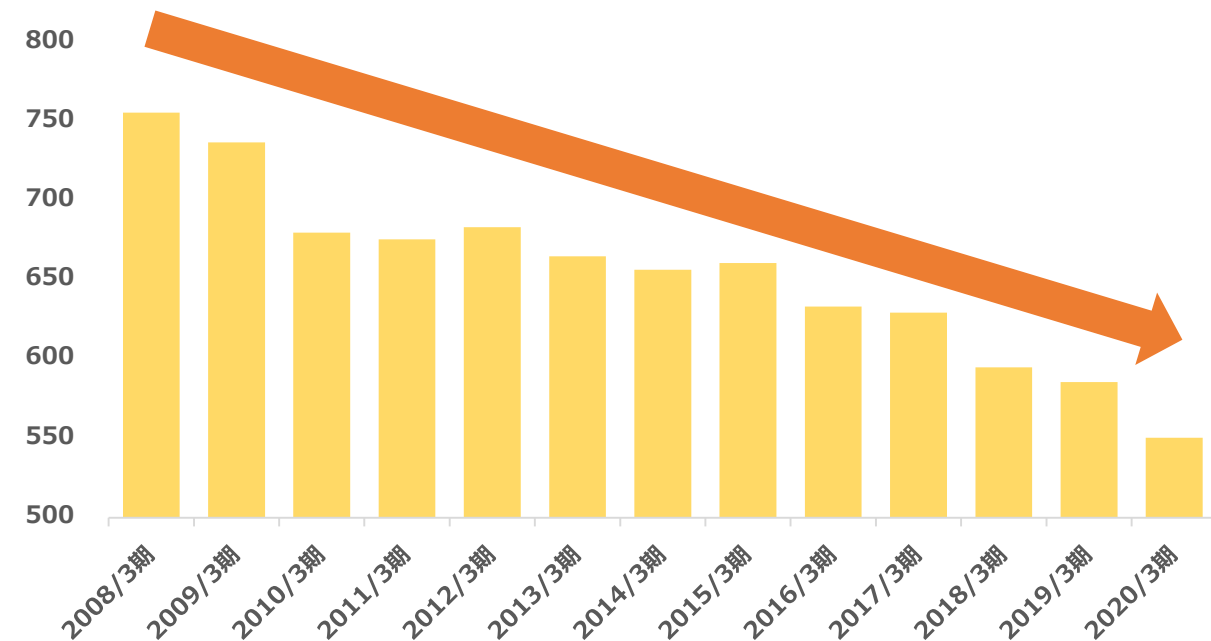
政策投資株式/配当

政策投資株式

- » 政策投資株式については、従来通り保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合うか否かといった観点から保有の適否を判断する
- » 保有の合理性が認められる場合を除いて、
 1. 新規に取得しない
 2. 既保有分については縮減する

政策投資株式取得原価推移

(単位：億円)



配当

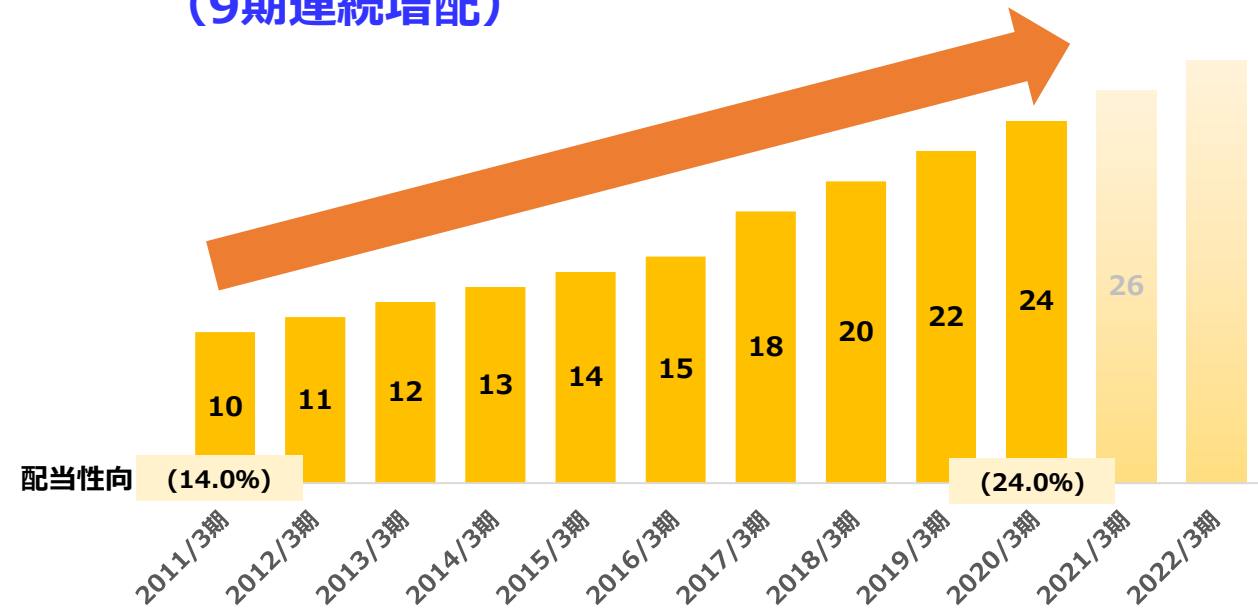
- » FG設立以降、継続的に増配を実施
2021年3月期は2円増配予定(10期連続増配)
- » 中計最終年度(2022/3期)には、
配当性向30%程度まで引き上げることを目指す

年間配当/株の推移

(単位:円)

継続的に増配を実施
(9期連続増配)

配当性向目標
30%



参考資料

国内店舗ネットワーク

- » グループ3銀行で国内280拠点、海外4拠点（2020年3月末現在）
- » ワイエム証券18拠点、保険ひろば56拠点（2020年3月末現在）



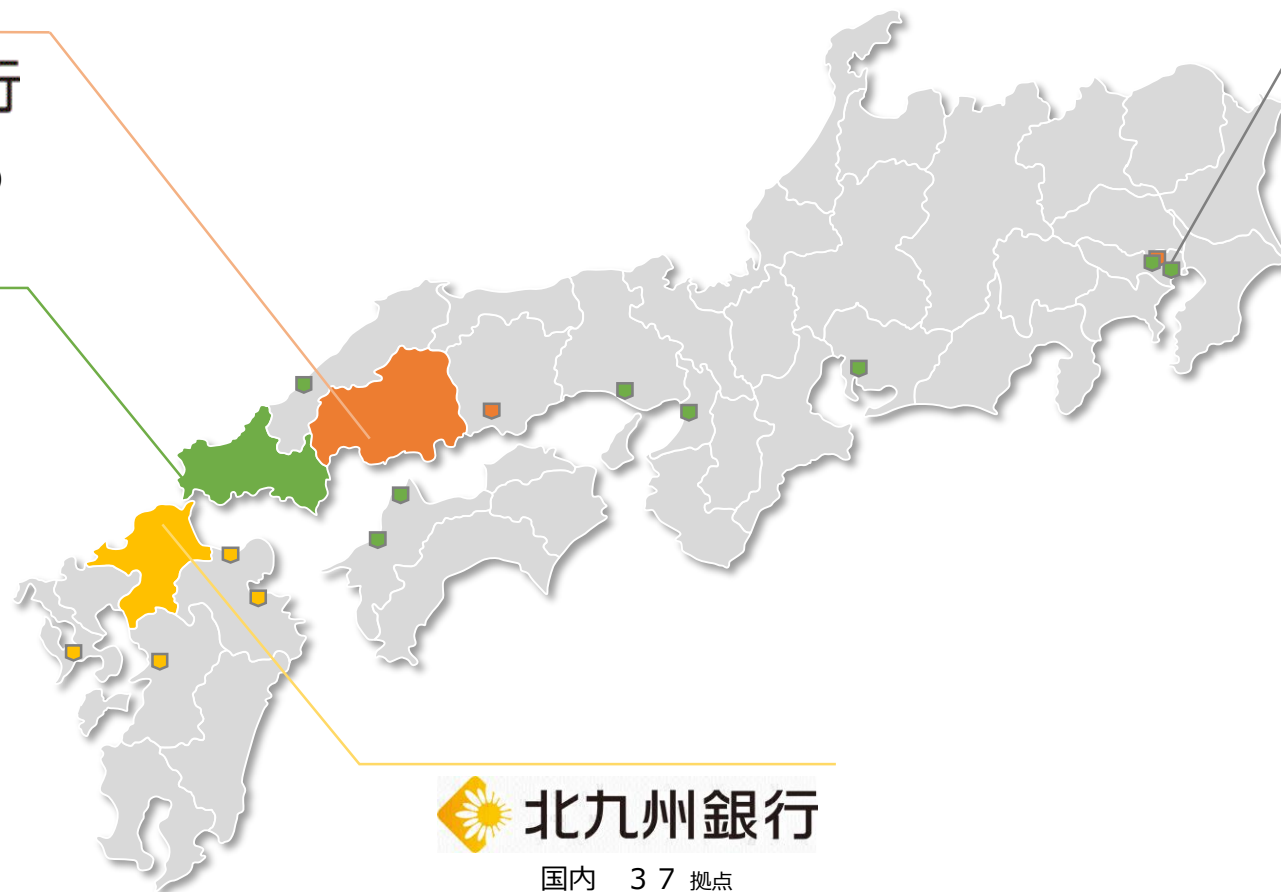
もみじ銀行

国内 112 拠点
（本・支店98、出張所14）



山口銀行

国内 131 拠点
（本・支店109、出張所22）
国外 4 拠点
（支店3、駐在員事務所1）



北九州銀行

国内 37 拠点
（本・支店37）

山口銀行豊洲支店
代理店方式を導入
グループ3行の預貸取引が可能



YMFG 山口フィナンシャルグループ
ワイエム証券

山口	8 拠点	東京	1 拠点
広島	5 拠点		
福岡	4 拠点	合計	18 拠点



山口フィナンシャルグループ®
保険ひろば

山口	12	佐賀	1	兵庫	2
広島	13	長崎	1	大阪	4
福岡	11	大分	2	奈良	1
島根	3	熊本	4	滋賀	2
				合計	56

アジアネットワーク

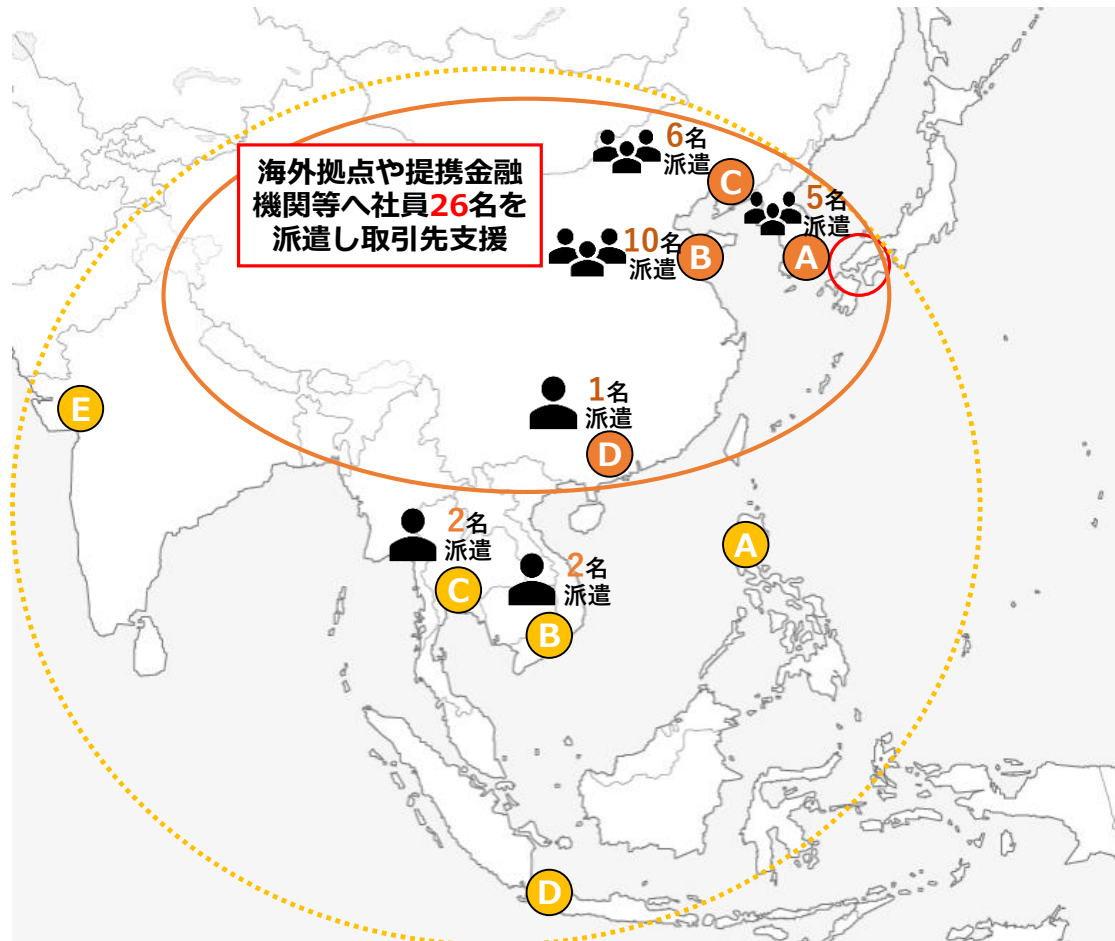
- » 1973年 韓国釜山へ邦銀初の出店（以降、中国大連・青島へも出店）
- » 中国国内で人民元の取扱いが可能な数少ない地方銀行（スタンバイ・クレジット対応における他行優位性）
- » アジアの外銀との提携戦略により、取引先のアジア進出のサポートを実践

海外拠点

A	釜山支店
B	青島支店
C	大連支店
D	香港駐在員事務所

提携銀行他

A	メトロポリタン銀行
B	HDバンク AGS Joint Stock Company
C	TMB銀行 日本政策金融公庫
D	バンクネガラインドネシア
E	インドステイト銀行



トピック

- 2019/2 : 商工組合中央金庫と国際業務にかかる業務提携
- 2019/3 : Tryfunds（海外コンサルティング及び海外M&Aアドバイザリー会社）と業務提携
- 2019/9 : アリババとの有償ビジネスマッチングサービスの取扱い開始
- 2019/10 : 「海外展開アドバイザリー業務」の取扱い開始

特色ある取組み

◆人民元の取扱い

中国国内で人民元の取扱いが可能な数少ない地方銀行

◆スタンバイ・クレジット

国内銀行の19行よりスタンバイ・クレジット差入れで融資実行

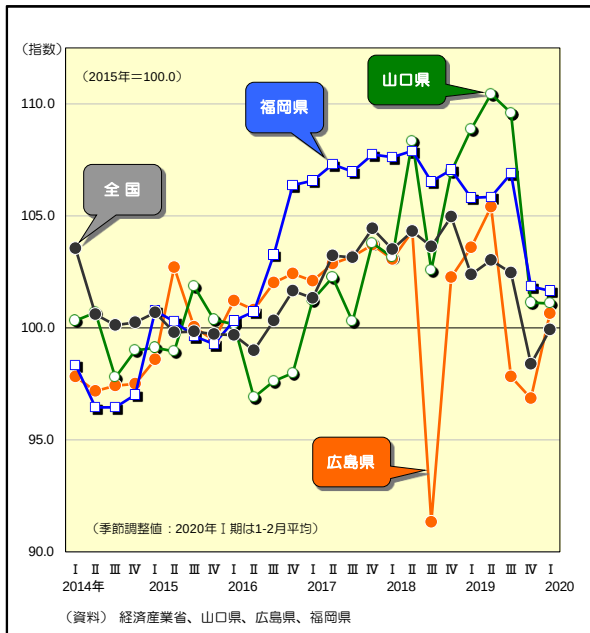
地区別経済概況

	北九州市 ～景気は弱い動きとなっている～	山口県 ～景気は弱含み、先行き不透明感が一段と強まっている～	広島県 ～景気は一段と弱い動きとなっている～
生 産	新型コロナウイルス感染拡大の影響等から、鉄鋼、住設機器、自動車の生産水準が低下するなど、弱めの動きが広がっている	化学等の生産が堅調に推移している一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、自動車の生産調整が実施されるなど、全体でも弱含んでいる	自動車の生産調整が続き、鉄鋼やはん用・生産用・業務用機械の生産水準が低下するなど、全体でも一段と弱い動きとなっている
設備投資	2020年度の設備投資計画額（日銀北九州支店調べ）は、製造業、非製造業ともに大幅な減少を見込み、全体でも前年度比14.8%減少と4年ぶりに前年度を下回る計画となっている	2020年度の設備投資計画額（日銀下関支店調べ）は、非製造業の投資計画額が大幅に減少し、全体でも前年度比3.9%減少と3年ぶりに前年度を下回る見通しとなっている	2020年度の設備投資計画額（日銀広島支店調べ）は、製造業、非製造業ともに中小企業の減少幅が大きく、全体でも前年度比0.5%減少となっている
輸 出	輸出額は前年割れが続いている	1-3月期の輸出額は前年比21.5%減少と7四半期連続で前年を下回り、防府港の自動車等の減少幅が大きくなっている	自動車や船舶の前年比での減少幅が拡大するなど、一段と弱い動きとなっている
個人消費	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、全体としては弱い動きとなっている。	ドラッグストア販売額等で新型コロナウイルス関連特需がみられる一方、百貨店等での衣料品販売が不振となるなど、全体では弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、百貨店販売、乗用車新車販売等が不振で、弱い動きとなっている
公共工事	公共工事請負金額は、昨年10-12月期まで5四半期連続で前年を上回り、堅調に推移している	2019年度の公共工事請負金額は前年比10.3%減少となり、市町からの発注が大幅に減少した	2019年度の公共工事請負金額は、災害の復旧・復興需要がみられ、前年比27.9%増加となった
住宅建築	1-3月期の新設住宅着工戸数は、前年比37.1%減少と2四半期連続で前年を下回り、弱い動きとなっている	1-3月期の新設住宅着工戸数は、前年比22.4%減少と5四半期連続で前年を下回り、持家、貸家、分譲マンションの着工がいずれも不振となっている	1-3月期の新設住宅着工戸数は前年比10.9%減少し、貸家の前年割れが続いたほか、分譲マンションが大幅な前年割れとなった
雇用情勢	1-3月期の有効求人倍率が1.36倍と前期比で低下し、新型コロナウイルス感染拡大の影響で労働需給緩和の動きが広がっている	1-3月期の有効求人倍率が1.41倍と2016年7-9月期以来の水準に低下しており、新型コロナウイルス感染拡大もあって求人数が大幅に減少している	1-3月期の有効求人倍率は1.78倍と3年ぶりに1.8倍を下回り、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって労働需給が緩和している
企業倒産	企業倒産は、沈静化した状況となっている	2019年度の企業倒産は、件数が前年を若干下回ったものの、大型倒産の発生によって負債総額が大幅に前年を上回る水準となった	2019年度の企業倒産は、件数が前年と同水準、負債総額が大幅に減少して2015年度以来の低水準となった

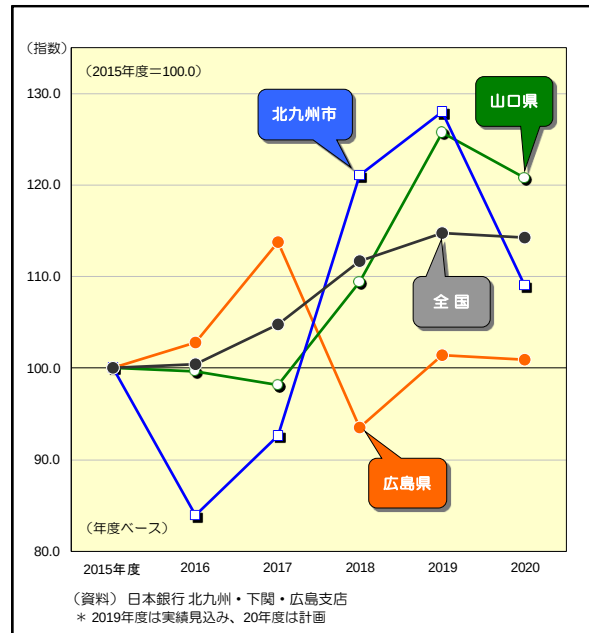
地域経済概況(鉱工業生産・設備投資・住宅建築・雇用情勢)

- ◆ 鉱工業生産指数 : 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、生産が弱含む動きが拡大
- ◆ 設備投資計画額(2020年度) : 山口県(前年度比▲3.9%)が3年ぶりのマイナス、広島県(同▲0.5%)、北九州市(同▲14.8%)も前年度を下回る水準
- ◆ 住宅着工戸数 : 貸家や分譲マンションの着工が不振となるなど、全体でも弱めの動き
- ◆ 雇用情勢 : 求人数の大幅な減少から有効求人倍率が低下傾向で、労働需給が緩和

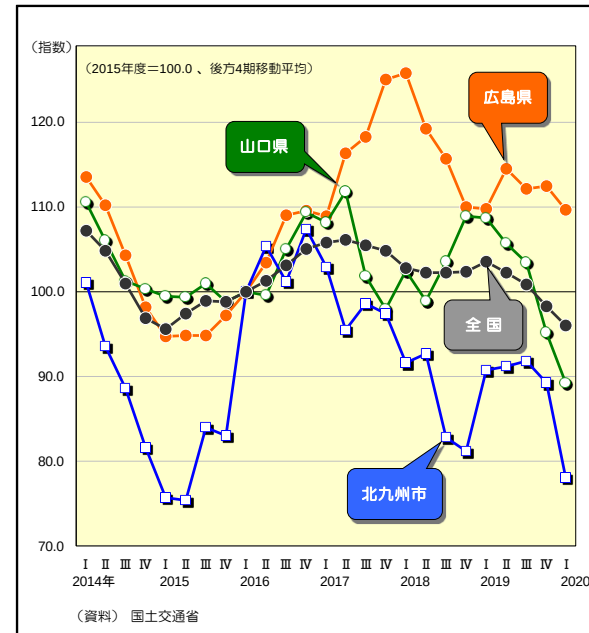
鉱工業生産指数の推移



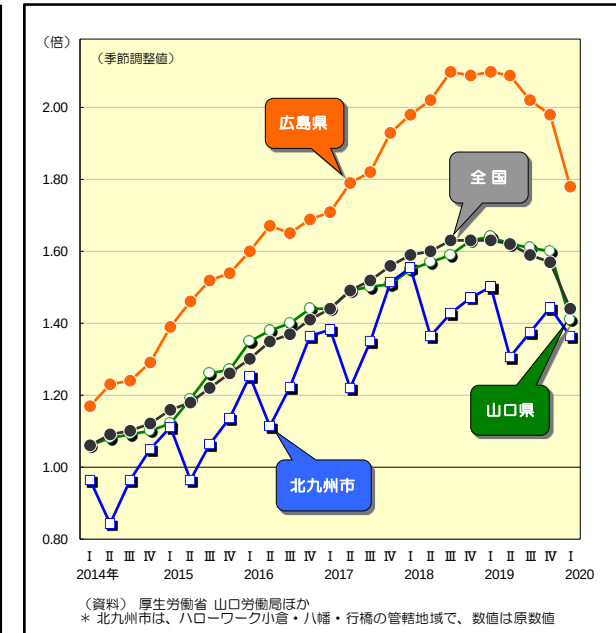
設備投資額の推移



新設住宅着工戸数の推移



有効求人倍率の推移



2019年度決算の概要(山口銀行)

単位：億円

		2018年度	2019年度	前期比
経常収益	1	878	978	100
業務粗利益	2	524	538	13
資金利益	3	507	513	5
役務取引等利益	4	58	50	▲ 7
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	5	▲ 41 (29)	▲ 26 (35)	15 (6)
経費（除く臨時処理分）（△）	6	281	271	▲ 9
一般貸倒引当金繰入額（△）	7	4	25	21
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8	243	266	23
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	9	214 (161)	231 (151)	16 (▲ 9)
臨時損益	10	13	66	52
うち株式等関係損益	11	54	67	13
うち不良債権処理額（△）	12	46	33	▲ 13
うち貸倒引当金戻入益	13	-	-	-
うち償却債権取立益	14	0	0	▲ 0
経常利益	15	252	307	54
特別損益	16	0	▲ 1	▲ 1
税引前当期純利益	17	252	305	53
当期純利益	18	187	230	42
与信関係費用（7+12-13-14）（△）	19	51	59	8

※記載金額は、単位未満を切捨て表示

決算概要

- 役務取引等利益の減少に加え、与信費用が増加したものの、株式等関係損益の増加や金銭の信託運用損益の改善（臨時損益）等により、増収増益となった
- 経費の減少等を主因にコア業務純益は前期比＋16億円

資金利益

単位：億円

	2019年度	前期比
資金利益	513	5
預貸収支	381	2
貸出金利息	421	▲ 8
預金利息	40	▲ 10
有価証券利息配当金	157	22
投資信託解約損益	79	26
その他	▲ 25	▲ 19

2019年度決算の概要(もみじ銀行)

単位：億円

		2018年度	2019年度	前期比
経常収益	1	419	436	17
業務粗利益	2	302	316	14
資金利益	3	272	267	▲ 5
役務取引等利益	4	21	17	▲ 3
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	5	8 (13)	31 (34)	23 (21)
経費 (除く臨時処理分) (△)	6	208	194	▲ 13
一般貸倒引当金繰入額 (△)	7	4	13	8
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8	94	122	28
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9	80 (59)	87 (63)	6 (3)
臨時損益	10	6	▲ 32	▲ 38
うち株式等関係損益	11	13	2	▲ 11
うち不良債権処理額 (△)	12	9	39	30
うち貸倒引当金戻入益	13	-	-	-
うち償却債権取立益	14	0	0	▲ 0
経常利益	15	96	76	▲ 19
特別損益	16	▲ 0	▲ 0	▲ 0
税引前当期純利益	17	95	76	▲ 19
当期純利益	18	77	62	▲ 14
与信関係費用 (7+12-13-14) (△)	19	13	53	39

※記載金額は、単位未満を切捨て表示

決算概要

- ▶ 国債等債券損益の増加により増収となったものの資金利益、役務取引等利益の減少および与信費用の増加を主因として、減益決算となった
- ▶ コア業務純益は経費の減少を主因に前期比+6億円

資金利益

単位：億円

	2019年度	前期比
資金利益	267	▲ 5
預貸収支	222	▲ 0
貸出金利息	228	▲ 4
預金利息	6	▲ 3
有価証券利息配当金	51	▲ 7
投資信託解約損益	23	2
その他	▲ 6	2

2019年度決算の概要(北九州銀行)

単位：億円

		2018年度	2019年度	前期比
経常収益	1	139	157	17
業務粗利益	2	115	115	▲ 0
資金利益	3	110	110	▲ 0
役務取引等利益	4	3	2	▲ 0
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	5	1 (-)	1 (-)	0 (-)
経費(除く臨時処理分)(△)	6	76	74	▲ 1
一般貸倒引当金繰入額(△)	7	▲ 0	▲ 0	0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8	38	40	1
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9	38 (38)	40 (40)	1 (1)
臨時損益	10	▲ 6	13	20
うち株式等関係損益	11	▲ 0	16	16
うち不良債権処理額(△)	12	8	5	▲ 3
うち貸倒引当金戻入益	13	-	-	-
うち償却債権取立益	14	0	0	▲ 0
経常利益	15	32	54	21
特別損益	16	▲ 0	▲ 0	0
税引前当期純利益	17	32	54	21
当期純利益	18	25	41	15
与信関係費用(7+12-13-14)(△)	19	8	5	▲ 3

※記載金額は、単位未満を切捨て表示

決算概要

- 資金利益、役務取引等利益は微減したものの、株式等関係損益の増加、与信費用の減少を主因として増収増益となった
- コア業務純益は前期比+1億円となったが、経費減少が主因であり、業務粗利益は前期比微減

資金利益

単位：億円

	2019年度	前期比
資金利益	110	▲ 0
預貸収支	107	▲ 0
貸出金利息	112	▲ 1
預金利息	4	▲ 0
有価証券利息配当金	6	0
投資信託解約損益	-	-
その他	▲ 3	0

山口銀行

2019年3月末

			2020年 3月末							(億円)
			正常先	要注意先		破綻	実質	破綻	その他	
				その他	要管理先	懸念先	破綻先	破綻先		
	正常先	31,460	30,297	596	1	18	0	0	545	
	要注意先	その他	3,471	585	2,754	7	31	4	2	85
		要管理先	79	0	33	39	2	0	-	3
	破綻懸念先	256	0	3	17	132	79	20	3	
	実質破綻先	56	-	-	-	-	44	0	11	
	破綻先	66	-	-	-	-	-	63	2	

リンクダウン 766億円

リンクアップ 640億円

もみじ銀行

			2020年 3月末							その他	
			正常先	要注意先		破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先			
				その他	要管理先						
2019年3月末	正常先	14,281	13,301	569	5	26	1	-	376	ランクダウン 711億円	
	要注意先										
	その他	3,236	400	2,652	13	47	11	11	98		
	要管理先	32	-	11	20	0	0	-	0		
	破綻懸念先	152	0	5	1	121	16	5	2		
	実質破綻先	57	-	0	-	-	54	1	1		
	破綻先	41	-	-	-	-	-	38	3	ランクアップ 418億円	

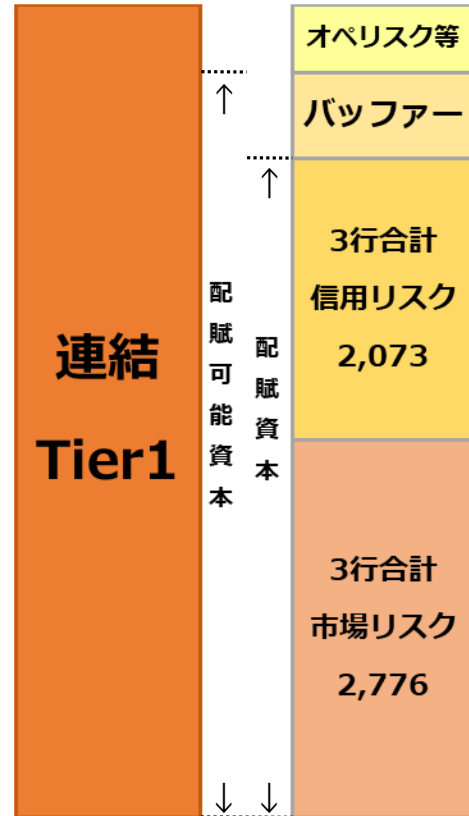
		2020年 3月末								その他
		正常先	要注意先		破綻	実質	破綻先			
			その他	要管理先	懸念先	破綻先				
北九州銀行	正常先	7,549	7,038	277	1	0	33	0	198	
	要注意先	その他	2,337	294	1,980	4	6	3	0	47
		要管理先	45	0	11	28	1	0	-	4
	破綻懸念先	53	-	4	0	42	2	0	3	
	実質破綻先	26	-	-	-	-	25	0	0	
	破綻先	32	-	-	-	-	-	30	2	

ランクダウン 331億円

ランクアップ 312億円

リスク資本配賦

山口FG



山口銀行

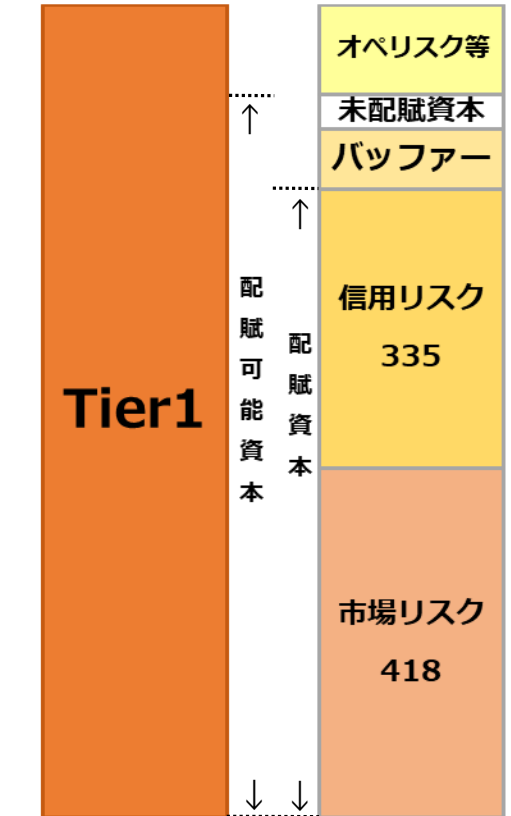


もみじ銀行



北九州銀行

(単位:億円)



		3行合算	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
信用リスク	リスク量(2020/3末)	936	528	234	174
	資本配賦額	2,073	1,236	502	335
	使用率		42.7%	46.6%	51.9%
市場リスク	リスク量(2020/3末)	733	414	147	172
	資本配賦額	2,776	1,817	541	418
	使用率		22.8%	27.2%	41.1%

» FG連結Tier1を配賦原資とし、計画に沿って各行へ配賦

- * Tier1 : 普通株式等Tier1+その他Tier1
グループ全体を統一的に管理するために、山口FGおよび各行とも国際統一基準に基づきTier1を算出
- * バッファ : 想定以上の環境変化や計量できないリスクへの備え等

業績推移(1)FG連結・3行合算

FG連結

(億円)

	2016/3 (通期)	2016/9 (半期)	2017/3 (通期)	2017/9 (半期)	2018/3 (通期)	2018/9 (半期)	2019/3 (通期)	2019/9 (半期)	2020/3 (通期)	前期比
コア業務粗利益	1,035	498	1,040	546	1,090	528	996	455	986	△ 10
コア業務純益	251	99	283	201	385	167	286	105	292	6
除く投資信託解約損益	194	76	207	148	283	118	212	80	189	△ 23
経常利益	497	251	467	272	478	191	334	184	366	32
当期利益	322	169	315	187	329	130	231	128	253	22
ROE	5.62%	5.81%	5.31%	5.99%	5.20%	3.95%	3.53%	3.89%	3.97%	0.44%
総資産	104,380	101,666	102,257	103,358	103,665	103,667	103,041	103,185	106,054	3,013
BIS比率	13.37%	13.52%	13.91%	14.84%	13.29%	14.23%	13.62%	13.78%	12.62%	△ 1.00%

3行合算

(億円)

	2016/3 (通期)	2016/9 (半期)	2017/3 (通期)	2017/9 (半期)	2018/3 (通期)	2018/9 (半期)	2019/3 (通期)	2019/9 (半期)	2020/3 (通期)	前期比
コア業務粗利益	976	463	953	493	978	476	900	414	900	△ 0
資金利益	925	436	891	462	913	463	891	423	891	0
役務取引等利益	118	57	118	61	121	48	83	34	71	△ 12
経費	692	354	680	286	574	290	566	274	541	△ 25
人件費	323	164	310	145	281	140	268	127	249	△ 19
物件費	326	163	323	120	247	126	255	126	249	△ 6
コア業務純益	283	109	272	207	403	186	333	139	358	25
除く投資信託解約損益	226	86	196	154	302	137	260	114	255	△ 5
経常利益	533	262	459	274	495	210	381	221	438	57
当期利益	370	183	317	201	365	156	290	167	333	43
与信関係費用	△ 35	△ 27	△ 19	△ 10	10	18	73	60	117	44

※記載金額の単位未満は切捨て表示

業績推移(2)各行単体

各行単体

(億円)

		2016/3 (通期)	2016/9 (半期)	2017/3 (通期)	2017/9 (半期)	2018/3 (通期)	2018/9 (半期)	2019/3 (通期)	2019/9 (半期)	2020/3 (通期)	前期比
山口銀行	コア業務粗利益	507	241	500	264	519	264	495	222	503	8
	資金利益	504	235	470	252	494	265	507	241	513	6
	役務取引等利益	74	35	72	38	77	33	58	24	50	△ 8
	経費	324	168	327	138	282	143	281	139	271	△ 10
	人件費	150	78	149	69	134	69	134	65	127	△ 7
	物件費	154	77	157	59	125	63	128	64	125	△ 3
	コア業務純益	183	72	172	125	237	121	214	83	231	17
	除く投資信託解約損益	150	62	145	96	185	87	161	63	151	△ 10
	経常利益	347	125	269	187	327	142	252	167	307	55
	当期利益	247	86	185	137	240	105	187	123	230	43
もみじ銀行	与信関係費用	△ 15	△ 4	1	△ 1	7	17	51	29	59	8
	コア業務粗利益	356	166	340	171	341	154	289	133	281	△ 8
	資金利益	319	149	315	156	310	143	272	127	267	△ 5
	役務取引等利益	35	19	38	19	36	12	21	9	17	△ 4
	経費	274	138	261	107	211	108	208	98	194	△ 14
	人件費	129	64	119	54	105	51	97	44	87	△ 10
	物件費	127	62	122	44	87	46	92	44	89	△ 3
	コア業務純益	81	28	78	64	129	46	80	35	87	7
	除く投資信託解約損益	56	14	29	39	79	31	59	30	63	4
	経常利益	154	114	157	63	120	46	96	36	76	△ 20
北九州銀行	当期利益	104	81	109	47	91	35	77	30	62	△ 15
	与信関係費用	△ 18	△ 9	△ 11	△ 4	9	2	13	26	53	40
	コア業務粗利益	112	55	112	57	117	57	115	57	115	△ 0
	資金利益	102	52	105	53	108	55	110	55	110	△ 0
	役務取引等利益	8	3	7	3	7	1	3	1	2	△ 1
	経費	93	47	91	40	81	38	76	37	74	△ 2
	人件費	43	21	42	21	41	19	36	17	35	△ 1
	物件費	43	22	43	16	34	17	34	17	33	△ 1
	コア業務純益	18	8	21	17	36	18	38	20	40	2
	除く投資信託解約損益	18	8	21	17	36	18	38	20	40	2
北九州銀行	経常利益	31	22	32	22	47	21	32	17	54	22
	当期利益	18	15	22	16	34	15	25	13	41	16
	与信関係費用	△ 2	△ 12	△ 8	△ 3	△ 5	△ 1	8	3	5	△ 3

※記載金額の単位未満は切捨て表示

貸出金推移(末残)

山口銀行

(億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
国内貸出金合計	34,496	34,999	35,908	36,731	38,084	38,933	40,130	40,591	42,121	1,991
法人貸出金	23,021	23,067	23,608	24,018	25,068	26,196	27,259	27,971	29,551	2,292
大企業	10,535	11,015	11,209	11,611	11,941	13,106	13,355	13,933	14,717	1,362
中堅企業	926	897	893	871	892	862	863	821	875	12
中小企業等	11,559	11,155	11,506	11,535	12,234	12,227	13,040	13,217	13,958	918
地公体	5,728	6,080	6,207	6,494	6,673	6,344	6,412	6,132	6,075	△ 337
外郭団体	62	31	74	47	47	31	31	30	44	13
個人ローン	5,683	5,820	6,016	6,171	6,295	6,362	6,427	6,456	6,449	22
住宅ローン	5,017	5,162	5,343	5,493	5,631	5,708	5,778	5,824	5,830	52
その他ローン	665	658	672	677	663	653	649	632	619	△ 30

もみじ銀行

(億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
国内貸出金合計	20,345	20,677	21,110	21,668	22,123	22,353	22,533	22,817	23,169	636
法人貸出金	12,126	12,280	12,682	13,256	13,725	13,916	14,244	14,359	14,851	607
大企業	3,020	2,793	2,805	3,010	3,140	3,385	3,601	3,680	4,013	412
中堅企業	608	612	682	671	708	694	719	675	677	△ 42
中小企業等	8,498	8,874	9,194	9,575	9,876	9,836	9,923	10,003	10,160	237
地公体	3,416	3,371	3,200	3,168	3,103	3,139	2,964	3,098	2,983	19
外郭団体	58	61	57	57	56	54	53	53	52	△ 1
個人ローン	4,743	4,964	5,169	5,186	5,238	5,242	5,271	5,305	5,280	9
住宅ローン	4,403	4,631	4,837	4,860	4,918	4,932	4,968	5,009	4,991	23
その他ローン	339	332	332	325	319	309	302	296	289	△ 13

北九州銀行

(億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
国内貸出金合計	9,552	10,074	10,395	10,745	11,324	11,454	11,589	11,699	11,808	219
法人貸出金	6,930	7,286	7,431	7,619	7,987	7,995	8,049	8,117	8,148	99
大企業	891	952	908	926	1,001	967	994	1,022	1,098	104
中堅企業	533	558	567	561	697	672	699	734	730	31
中小企業等	5,506	5,775	5,955	6,131	6,288	6,356	6,354	6,359	6,319	△ 35
地公体	898	978	1,047	1,109	1,190	1,181	1,159	1,122	1,176	17
外郭団体	50	37	31	17	12	8	5	5	4	△ 1
個人ローン	1,672	1,771	1,884	1,997	2,134	2,268	2,375	2,455	2,479	104
住宅ローン	1,342	1,428	1,541	1,663	1,803	1,923	2,044	2,126	2,159	115
その他ローン	330	343	343	334	330	345	331	328	320	△ 11

※計数は国内勘定のみ。記載金額は単位未満を切捨て表示

預金推移(末残)

山口銀行

(億円)

		2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
内 容 別	預金	55,610	53,073	51,953	53,094	52,644	52,723	51,276	51,663	53,237	1,961
	一般	46,792	45,910	46,337	46,627	45,804	46,445	46,155	46,710	45,871	△ 284
	うち個人	32,026	32,140	32,400	32,743	32,869	33,088	33,152	33,317	33,635	483
	うち法人	14,766	13,769	13,936	13,883	12,935	13,357	13,003	13,392	12,235	△ 768
	公金	2,717	3,025	2,859	3,088	3,144	3,297	2,949	3,244	3,052	103
	金融	6,100	4,137	2,756	3,378	3,695	2,980	2,171	1,708	4,314	2,143
商 品 別	邦貨定期性預金	31,091	28,211	25,740	26,402	24,854	24,519	22,042	23,088	23,554	1,512
	邦貨流動性預金	24,318	24,547	25,926	25,711	26,846	26,465	27,809	27,628	28,758	949
	外貨預金	201	314	286	979	943	1,739	1,424	946	925	△ 499

もみじ銀行

(億円)

		2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
内 容 別	預金	29,806	29,204	29,858	29,653	29,483	29,865	29,823	29,831	30,108	285
	一般	27,423	27,292	27,899	28,353	28,630	28,798	28,972	29,001	29,299	327
	うち個人	20,449	20,610	20,879	21,202	21,407	21,687	21,794	21,920	22,035	241
	うち法人	6,973	6,682	7,020	7,151	7,222	7,111	7,177	7,081	7,263	86
	公金	1,626	1,163	1,321	788	384	579	332	423	419	87
	金融	757	747	636	511	468	487	519	406	390	△ 129
商 品 別	邦貨定期性預金	16,230	15,441	15,564	14,892	14,254	14,395	13,983	13,627	13,405	△ 578
	邦貨流動性預金	13,496	13,678	14,214	14,689	15,091	15,334	15,711	16,112	16,596	885
	外貨預金	79	84	78	71	137	135	128	91	106	△ 22

北九州銀行

(億円)

		2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
内 容 別	預金	9,774	10,307	10,731	11,020	11,664	11,281	11,367	11,654	11,812	445
	一般	9,006	9,239	9,701	9,427	9,760	9,551	9,798	9,817	9,864	66
	うち個人	5,051	5,157	5,328	5,435	5,447	5,532	5,541	5,564	5,507	△ 34
	うち法人	3,955	4,082	4,373	3,991	4,313	4,018	4,257	4,252	4,357	100
	公金	385	575	560	1,030	1,315	1,103	967	1,229	1,117	150
	金融	382	492	468	563	589	627	601	607	830	229
商 品 別	邦貨定期性預金	5,961	6,393	6,583	6,612	6,616	7,029	6,799	7,071	6,962	163
	邦貨流動性預金	3,752	3,859	4,086	4,353	4,969	4,190	4,511	4,526	4,790	279
	外貨預金	60	55	61	54	78	61	56	56	59	3

※計数は国内勘定のみ。記載金額は単位未満を切捨て表示

※NCD含む

資金運用勘定・資金調達勘定推移(平残)

山口銀行

(億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
資金運用勘定計	55,389	55,922	55,732	55,275	55,167	56,024	55,615	55,273	55,604	△ 11
貸出金	34,236	34,530	35,052	36,382	36,911	38,534	39,018	40,176	40,683	1,665
有価証券	14,636	13,385	12,940	11,428	11,151	10,288	9,427	8,855	9,145	△ 282
コールローン	2,602	3,870	3,687	3,166	2,762	2,502	2,180	845	776	△ 1,404
資金調達勘定計	53,265	53,856	53,497	53,015	53,000	53,955	53,548	53,302	53,559	11
預金	47,807	48,599	48,075	47,591	47,825	49,172	49,151	49,423	49,303	152
譲渡性預金	4,918	4,488	4,514	4,577	4,302	3,968	3,275	2,329	2,349	△ 926
コールマネー	624	701	812	818	793	311	485	917	1,028	543

もみじ銀行

(億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
資金運用勘定計	29,327	29,550	29,873	30,020	30,011	30,161	30,036	29,523	29,901	△ 135
貸出金	20,221	20,383	20,618	21,181	21,482	22,132	22,248	22,625	22,784	536
有価証券	6,903	7,460	7,561	7,054	6,717	6,174	5,809	4,910	5,127	△ 682
コールローン	542	143	81	43	84	52	210	509	382	172
資金調達勘定計	28,539	28,896	29,084	29,654	29,732	30,209	30,221	30,262	30,397	176
預金	27,147	27,387	27,514	28,183	28,328	28,797	28,820	29,149	29,163	343
譲渡性預金	1,208	1,129	1,071	1,052	988	1,034	971	823	748	△ 223
コールマネー	17	303	452	312	272	165	114	56	71	△ 43

北九州銀行

(億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
資金運用勘定計	9,686	10,335	10,586	11,202	11,388	12,116	12,204	12,399	12,430	226
貸出金	9,026	9,675	9,930	10,440	10,670	11,316	11,413	11,564	11,611	198
有価証券	195	193	195	210	215	224	227	231	236	9
コールローン	17	2	2	17	16	3	4	3	3	△ 1
資金調達勘定計	8,981	9,629	9,875	10,514	10,704	11,419	11,506	11,714	11,755	249
預金	8,173	8,475	8,577	8,993	8,987	9,293	9,313	9,803	9,812	499
譲渡性預金	763	932	985	1,206	1,168	1,341	1,400	1,326	1,326	△ 74
コールマネー	33	211	302	304	539	777	785	577	609	△ 176

※金額は単位未満を四捨五入表示。

利回り・利鞘推移

山口銀行		2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
資金運用利回	①	1.000	0.919	0.931	0.998	0.990	1.056	1.042	1.014	1.060	0.018
貸出金利回	ア	1.186	1.122	1.112	1.090	1.084	1.103	1.103	1.067	1.037	△ 0.066
有価証券利回		0.906	0.890	0.937	1.269	1.213	1.483	1.427	1.363	1.717	0.290
コールローン利回		0.332	0.069	0.065	0.130	0.173	0.290	0.378	0.613	0.554	0.176
資金調達利回	②	0.093	0.084	0.090	0.089	0.098	0.117	0.135	0.150	0.141	0.006
預金利回		0.078	0.062	0.061	0.058	0.069	0.093	0.102	0.093	0.080	△ 0.022
譲渡性預金利回		0.091	0.027	0.022	0.016	0.016	0.014	0.014	0.016	0.014	0.000
コールマネー利回		0.726	1.238	1.448	1.592	1.462	2.515	1.886	1.946	1.362	△ 0.524
経費率	③	0.609	0.623	0.612	0.521	0.532	0.529	0.525	0.520	0.507	△ 0.018
資金調達原価 (②+③)	④	0.702	0.707	0.702	0.610	0.631	0.646	0.660	0.670	0.649	△ 0.011
預金等原価	イ	0.695	0.692	0.681	0.584	0.606	0.625	0.633	0.626	0.603	△ 0.030
預金等利回	ウ	0.079	0.059	0.057	0.055	0.065	0.087	0.096	0.090	0.077	△ 0.019
経費率		0.615	0.632	0.623	0.529	0.541	0.537	0.536	0.536	0.526	△ 0.010
預貸金利鞘 (ア-イ)		0.491	0.430	0.431	0.506	0.478	0.478	0.470	0.441	0.434	△ 0.036
預貸金単純利鞘 (ア-ウ)		1.107	1.063	1.055	1.035	1.019	1.016	1.007	0.977	0.960	△ 0.047
預証単純利鞘		0.827	0.831	0.880	1.214	1.148	1.396	1.331	1.273	1.640	0.309

もみじ銀行		2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
資金運用利回	①	1.150	1.072	1.119	1.102	1.098	1.020	0.979	0.915	0.943	△ 0.036
貸出金利回	ア	1.276	1.205	1.185	1.116	1.102	1.052	1.047	1.013	1.003	△ 0.044
有価証券利回		1.113	0.931	1.167	1.312	1.353	1.176	1.015	0.800	1.007	△ 0.008
コールローン利回		0.104	0.011	0.030	0.210	0.157	0.650	0.194	0.016	0.025	△ 0.169
資金調達利回	②	0.062	0.065	0.066	0.063	0.063	0.070	0.071	0.054	0.048	△ 0.023
預金利回		0.050	0.051	0.049	0.041	0.038	0.036	0.035	0.025	0.022	△ 0.013
譲渡性預金利回		0.095	0.039	0.031	0.017	0.016	0.011	0.010	0.010	0.010	0.000
コールマネー利回		0.423	0.007	0.000	0.022	0.040	0.381	0.324	0.923	0.649	0.325
経費率	③	0.963	0.955	0.900	0.724	0.710	0.713	0.688	0.647	0.639	△ 0.049
資金調達原価 (②+③)	④	1.025	1.020	0.966	0.787	0.773	0.783	0.760	0.701	0.688	△ 0.072
預金等原価	イ	1.022	1.019	0.965	0.774	0.757	0.758	0.733	0.678	0.672	△ 0.061
預金等利回	ウ	0.052	0.051	0.049	0.040	0.037	0.035	0.034	0.024	0.021	△ 0.013
経費率		0.969	0.968	0.915	0.734	0.720	0.722	0.698	0.653	0.650	△ 0.048
預貸金利鞘 (ア-イ)		0.254	0.186	0.220	0.342	0.345	0.294	0.314	0.335	0.331	0.017
預貸金単純利鞘 (ア-ウ)		1.224	1.154	1.136	1.076	1.065	1.017	1.013	0.989	0.982	△ 0.031
預証単純利鞘		1.061	0.880	1.118	1.272	1.316	1.141	0.981	0.776	0.986	0.005

北九州銀行		2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	前期比
資金運用利回	①	1.146	1.073	1.063	1.021	1.020	0.981	0.982	0.968	0.957	△ 0.025
貸出金利回	ア	1.178	1.098	1.083	1.044	1.033	0.998	0.992	0.981	0.967	△ 0.025
有価証券利回		2.141	2.174	2.302	2.313	2.515	2.443	2.688	2.658	2.652	△ 0.036
コールローン利回		0.563	1.772	1.708	0.603	0.679	2.027	2.178	2.030	1.550	△ 0.628
資金調達利回	②	0.100	0.074	0.069	0.074	0.074	0.077	0.077	0.078	0.070	△ 0.007
預金利回		0.094	0.077	0.072	0.058	0.055	0.049	0.046	0.047	0.043	△ 0.003
譲渡性預金利回		0.151	0.056	0.049	0.040	0.035	0.024	0.024	0.025	0.022	△ 0.002
コールマネー利回		0.047	0.005	0.033	0.632	0.441	0.489	0.524	0.712	0.596	0.072
経費率	③	1.041	0.979	0.923	0.767	0.760	0.681	0.667	0.639	0.637	△ 0.030
資金調達原価 (②+③)	④	1.141	1.053	0.992	0.841	0.834	0.758	0.744	0.717	0.707	△ 0.037
預金等原価	イ	1.146	1.077	1.023	0.847	0.855	0.777	0.760	0.717	0.713	△ 0.047
預金等利回	ウ	0.099	0.075	0.070	0.056	0.053	0.045	0.043	0.044	0.040	△ 0.003
経費率		1.046	1.002	0.953	0.791	0.801	0.731	0.716	0.673	0.672	△ 0.044
預貸金利鞘 (ア-イ)		0.032	0.021	0.060	0.197	0.178	0.221	0.232	0.264	0.254	0.022
預貸金単純利鞘 (ア-ウ)		1.079	1.023	1.013	0.988	0.980	0.953	0.949	0.937	0.927	△ 0.022
預証単純利鞘		2.042	2.099	2.232	2.257	2.462	2.398	2.645	2.614	2.612	△ 0.033

※単位未満を切捨表示。

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
経営管理部 渡部
TEL 083-223-7120
FAX 083-223-5850
<http://www.ymfg.co.jp/>